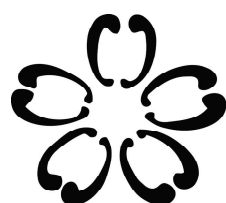


令和3年度版

# 市税概要



千葉県佐倉市



# 目 次

## 1. 市の概要と行政機構

1-1.	佐倉市の概要	2
1-2.	人口・世帯・面積・人口密度 人口及び世帯数の推移（グラフ）	3
1-3.	一般会計決算及び市税負担額の推移 一般会計歳入歳出決算の推移（グラフ）	4
1-4.	一般会計当初予算 一般会計当初予算の市税の構成（グラフ）	5 7
1-5.	一般会計決算 一般会計歳入・歳出決算の構成（グラフ）	8 10
1-6.	税目別決算額の推移 市税決算額の推移（グラフ）	11 13
1-7.	佐倉市行政組織図	14
1-8.	税務機構等	16

## 2. 市 民 税

2-1.	個人市民税調定額及び納税義務者の推移	19
2-2.	個人市民税所得区分別課税額の推移	20
2-3.	個人市民税所得区分別納税義務者の推移	20
2-4.	市民税（個人・法人市民税）決算額の推移（グラフ） 個人市民税決算額の推移（グラフ） 法人市民税決算額の推移（グラフ）	21 22 22
2-5.	令和3年度個人市民税の納税義務者等に関する調べ	23
2-6.	令和3年度個人市民税課税標準額段階別課税状況	24
2-7.	個人市民税年度別負担額の推移	25
2-8.	法人市民税年度別調定額の推移	25
2-9.	法人市民税決算期別法人数	25
2-10.	法人の設立状況	26

## 3. 固定資産税・都市計画税・特別土地保有税

3-1.	納税義務者数の推移	28
3-2.	土地筆数及び家屋棟数の推移	28
3-3.	調定額の推移	29
3-4.	固定資産税決算額の推移（グラフ）	30
3-5.	令和3年度土地に関する概要	31
3-6.	宅地に関する調べ	32
3-7.	宅地に係る住宅用地・非住宅用地に関する調べ	33
3-8.	介在農地及び市街化区域農地に関する調べ	33
3-9.	令和3年度家屋に関する概要	34

3 - 10.	家屋の増減状況の推移	3 5
3 - 11.	国有資産等所在市町村交付金に関する調べ	3 6
3 - 12.	償却資産の価格等に関する調べ	3 7
3 - 13.	償却資産納税義務者数の推移	3 8
3 - 14.	都市計画税に関する調べ	3 8
3 - 15.	都市計画税決算額の推移（グラフ）	3 9
3 - 16.	特別土地保有税	4 0

#### 4 . 諸 税

4 - 1 .	軽自動車税に関する調べ	4 2
4 - 2 .	軽自動車税決算額の推移（グラフ）	4 3
4 - 3 .	市たばこ税の推移	4 4
4 - 4 .	市たばこ税決算額の推移（グラフ）	4 4

#### 5 . 徴 収

5 - 1 .	還付金調べ	4 6
5 - 2 .	督促状発付状況の推移	4 7
5 - 3 .	不納欠損額の推移	4 8
5 - 4 .	口座振替の状況	4 9
5 - 5 .	差押状況	5 0
5 - 6 .	収入率の推移（グラフ）	5 1

#### 6 . そ の 他

6 - 1 .	税務証明書等の発行件数	5 3
	証明発行件数の推移（グラフ）	5 4
6 - 2 .	令和2年度税務相談	5 5
6 - 3 .	市税徴収経費の推移	5 6
6 - 4 .	市税税率の経緯	5 8
6 - 5 .	租税体系	6 7

# 1 . 市の概要と行政機構

## 1 - 1. 佐倉市の概要

### (1) 位置

佐倉市は、千葉県北部、北総台地の中央部に位置し、都心から東に40キロメートルの距離にあります。成田国際空港へは東へ15キロメートル、県庁所在地の千葉市へは南西へ20キロメートル、さらに北には印旛沼がひかえています。

東は酒々井町、東南は八街市、南西は千葉市、四街道市、西は八千代市に接し、北は印旛沼を隔てて印西市に相對し、肥沃な農地や豊かな水と緑に恵まれたまちです。

### (2) 地形

市域は、印旛沼の南に広がる台地、傾斜地からなっており、その間を鹿島川や高崎川、小竹川などが県民の水がめとなっている印旛沼に注いでいます。

台地は南が高く北が低く、標高は30メートル前後です。佐倉城址や印旛沼周辺、南部の農村地帯などには豊かな自然が残っています。

### (3) 沿革

本市は、自然、環境に恵まれ古代から人が生活を営み、中世は千葉氏が本佐倉城を築き天正18（1590）年まで北総地方の政治の中心地でした。徳川時代に入り、慶長15（1610）年、土井利勝が鹿島山に近世佐倉城を築き、以来この地を佐倉と呼び、江戸を守る要衝の地として徳川譜代大名の城下町として栄えました。

明治から第二次世界大戦終了までは、佐倉城跡に陸軍の兵營が置かれ、連隊のまちとなり、戦後の復興期を経て、昭和29（1954）年3月に佐倉町、臼井町、志津村、根郷村、弥富村、和田村の6町村合併により、市制が施行されました。その後、現在の千代田地区などを編入し、今日に至っています。



令和3年3月31日現在

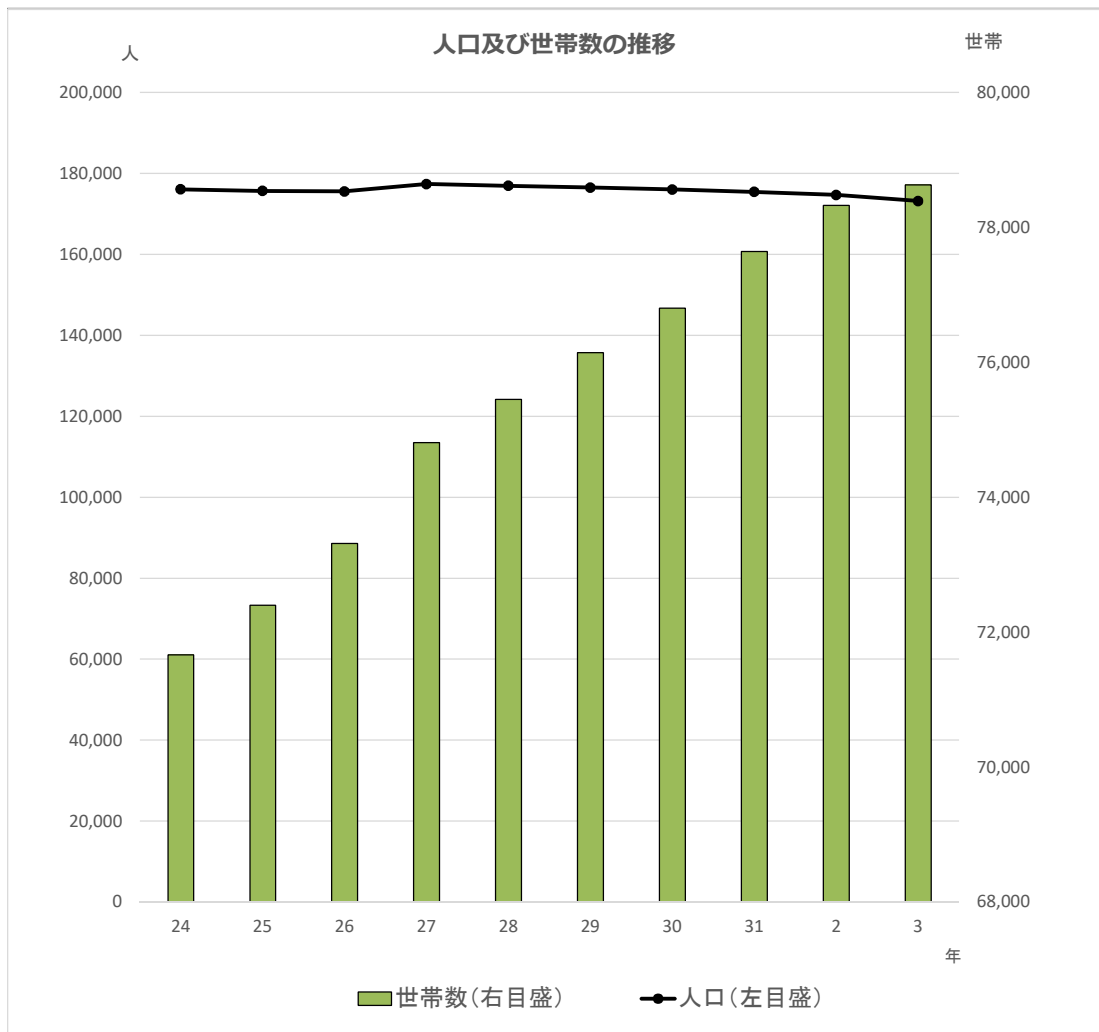
人 口	173,216 人	男	85,332 人
		女	87,884 人
世 帯 数	78,629 世帯		
面 積	103.69 km <sup>2</sup>		
人 口 密 度	1,670.5 人 (1km <sup>2</sup> あたり)		
都 市 形 態	住宅都市		
職 員 数 (令和3年4月1日現在)	総 数	1,026 人	
	市 長 部 局	815 人	
	税 務 担 当	61 人	
位 置	方 位	東 経	北 緯
	極 東	140° 18'	35° 42'
	極 西	140° 07'	35° 44'
	極 南	140° 15'	35° 38'
	極 北	140° 13'	35° 46'

1-2. 人口・世帯・面積・人口密度

(基準日：各年3月31日現在)

年	項目 区分	人口 (人)			世帯数 (世帯)	面積 (k㎡)	人口密度 (人/k㎡)
		男	女	計			
平成 24	各項目の値	87,064	89,008	176,072	71,665	103.59	1,699.7
	増減率 (%)	0.1	△ 0.2	△ 0.1	0.9	0.0	△ 0.1
25	各項目の値	86,883	88,807	175,690	72,398	103.59	1,696.0
	増減率 (%)	△ 0.2	△ 0.2	△ 0.2	1.0	0.0	△ 0.2
26	各項目の値	86,708	88,867	175,575	73,314	103.59	1,694.9
	増減率 (%)	△ 0.2	0.1	△ 0.1	1.3	0.0	△ 0.1
27	各項目の値	87,491	89,920	177,411	74,809	103.69	1,711.0
	増減率 (%)	0.9	1.2	1.0	2.0	0.1	0.9
28	各項目の値	87,267	89,709	176,976	75,451	103.69	1,706.8
	増減率 (%)	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.2	0.9	0.0	△ 0.2
29	各項目の値	86,972	89,546	176,518	76,146	103.69	1,702.4
	増減率 (%)	△ 0.3	△ 0.2	△ 0.3	0.9	0.0	△ 0.3
30	各項目の値	86,779	89,280	176,059	76,805	103.69	1,697.9
	増減率 (%)	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	0.9	0.0	△ 0.3
31	各項目の値	86,524	88,952	175,476	77,645	103.69	1,692.3
	増減率 (%)	△ 0.3	△ 0.4	△ 0.3	1.1	0.0	△ 0.3
令和 2	各項目の値	86,145	88,550	174,695	78,329	103.69	1,684.8
	増減率 (%)	△ 0.4	△ 0.5	△ 0.4	0.9	0.0	△ 0.4
3	各項目の値	85,332	87,884	173,216	78,629	103.69	1,670.5
	増減率 (%)	△ 0.9	△ 0.8	△ 0.8	0.4	0.0	△ 0.8

備考 人口・世帯数は住民基本台帳人口（平成27年分から外国人登録を加算）によります。

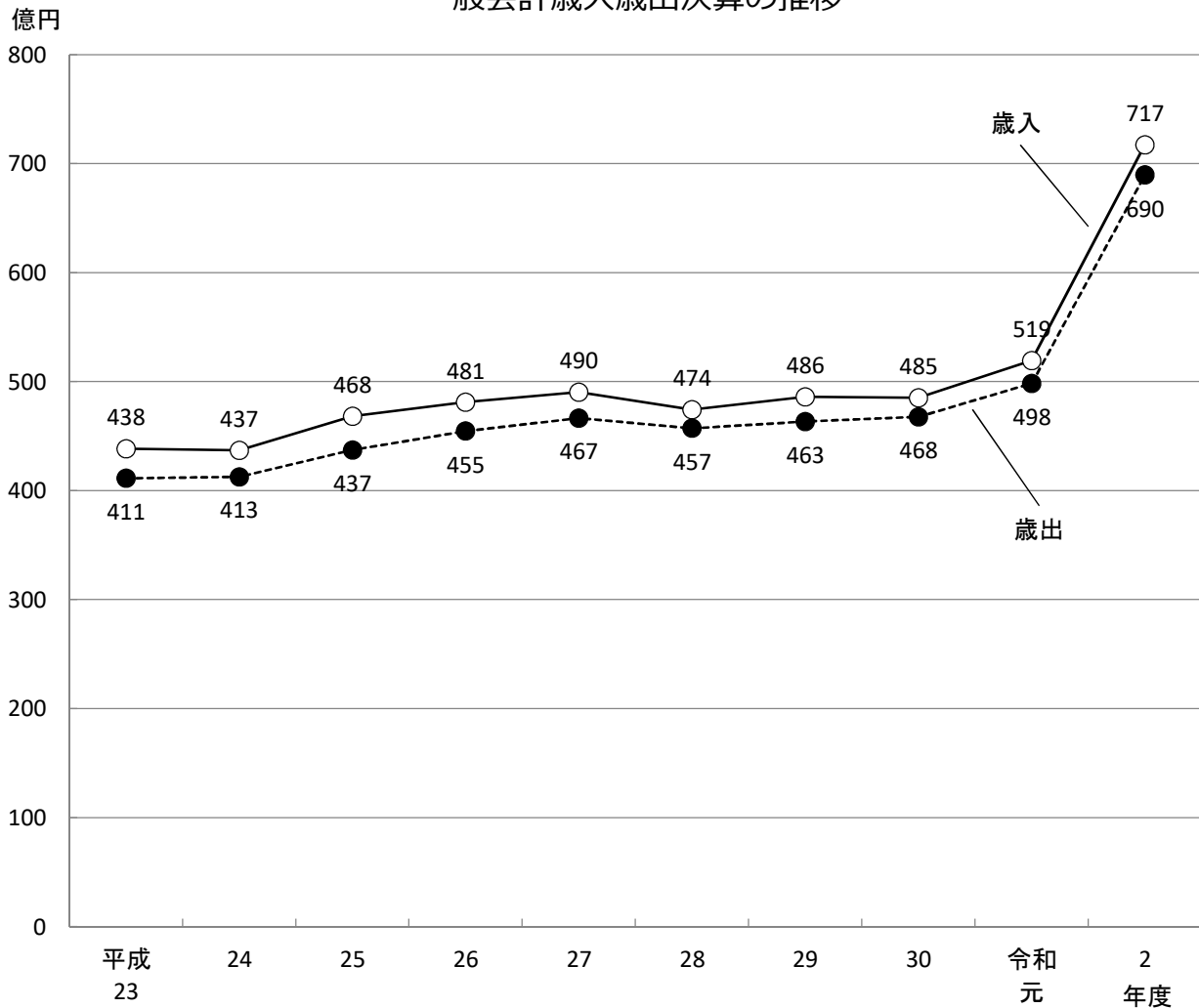


### 1-3. 一般会計決算及び市税負担額の推移

区分 年度	一 般 会 計		市 税 総 額 C (千円)	対前年度 増 減 率 (%)	市 税 割 合 C/A (%)	市 税 負 担 額		歳 出 額		人 口 D (人)	世 帯 数 E (世帯)
	歳 入 A (千円)	歳 出 B (千円)				1人当たり C/D (円)	1世帯当たり C/E (円)	1人当たり B/D (円)	1世帯当たり B/E (円)		
平成 23	43,838,734	41,137,161	23,767,074	△ 1.5	54.2	134,985	331,641	233,638	574,020	176,072	71,665
24	43,687,716	41,264,152	23,480,444	△ 1.2	53.7	133,647	324,324	234,869	569,963	175,690	72,398
25	46,824,971	43,733,183	23,627,049	0.6	50.5	134,570	322,272	249,085	596,519	175,575	73,314
26	48,123,044	45,466,120	23,959,236	1.4	49.8	135,049	320,272	256,276	607,763	177,411	74,809
27	49,041,189	46,665,215	23,794,930	△ 0.7	48.5	134,453	315,369	263,681	618,484	176,976	75,451
28	47,439,752	45,720,847	23,928,260	0.6	50.4	135,557	314,242	259,015	600,437	176,518	76,146
29	48,599,863	46,348,504	24,220,287	1.2	49.8	137,569	315,348	263,256	603,457	176,059	76,805
30	48,525,712	46,777,930	24,749,195	2.2	51.0	141,040	318,748	266,577	602,459	175,476	77,645
令和 元	51,933,484	49,842,119	24,809,200	2.4	47.8	142,014	316,731	285,309	636,318	174,695	78,329
2	71,718,186	68,964,131	24,544,479	△ 0.8	34.2	141,699	312,156	398,139	877,083	173,216	78,629

備考 人口・世帯数は年度末（3月31日）現在の住民基本台帳人口によります。

### 一般会計歳入歳出決算の推移





## 1-4. 一般会計当初予算

### (1) 歳入歳出予算

(単位：千円)

款名	歳		入		比較増減	対前年度増減率
	令和3年度 当初予算額	構成比	令和2年度 当初予算額	構成比		
市 税	23,112,337	48.7%	24,523,215	47.6%	△ 1,410,878	△ 5.8%
地方譲与税	460,000	1.0%	495,000	1.0%	△ 35,000	△ 7.1%
利子割交付金	16,000	0.0%	16,000	0.0%	0	0.0%
配当割交付金	131,000	0.3%	134,000	0.3%	△ 3,000	△ 2.2%
株式等譲渡 所得割交付金	93,000	0.2%	88,000	0.2%	5,000	5.7%
法人事業税 交付金	248,000	0.5%	179,000	0.3%	69,000	38.5%
地方消費税 交付金	3,573,000	7.5%	3,502,000	6.8%	71,000	2.0%
ゴルフ場利用 税交付金	35,000	0.1%	40,000	0.1%	△ 5,000	△ 12.5%
自動車取得 税交付金	10	0.0%	0	0.0%	10	皆増
環境性能割 交付金	66,000	0.1%	68,000	0.1%	△ 2,000	△ 2.9%
地方特例 交付金	311,000	0.7%	168,000	0.3%	143,000	85.1%
地方交付税	2,107,000	4.4%	1,980,000	3.8%	127,000	6.4%
交通安全対策 特別交付金	21,000	0.0%	20,000	0.0%	1,000	5.0%
分担金及び 負担金	402,159	0.8%	440,345	0.9%	△ 38,186	△ 8.7%
使用料及び 手数料	491,551	1.0%	605,232	1.2%	△ 113,681	△ 18.8%
国庫支出金	7,627,279	16.1%	9,049,948	17.6%	△ 1,422,669	△ 15.7%
県支出金	4,027,465	8.5%	4,305,477	8.4%	△ 278,012	△ 6.5%
財産収入	99,228	0.2%	45,421	0.1%	53,807	118.5%
寄附金	25,050	0.1%	20,050	0.0%	5,000	24.9%
繰入金	1,335,325	2.8%	1,944,131	3.8%	△ 608,806	△ 31.3%
繰越金	10	0.0%	10	0.0%	0	0.0%
諸収入	554,786	1.2%	548,571	1.1%	6,215	1.1%
市債	2,687,800	5.7%	3,295,600	6.4%	△ 607,800	△ 18.4%
歳入合計	47,424,000	100.0%	51,468,000	100.0%	△ 4,044,000	△ 7.9%

\*端数処理の都合上、各項目の合計と「歳入合計」欄の値が一致しない場合があります。

(単位：千円)

款名	歳		出			
	令和3年度 当初予算額	構成比	令和2年度 当初予算額	構成比	比較増減	対前年度 増減率
議会費	405,113	0.9%	412,776	0.8%	△ 7,663	△ 1.9%
総務費	5,357,933	11.3%	5,583,747	10.8%	△ 225,814	△ 4.0%
民生費	21,887,567	46.2%	21,747,063	42.3%	140,504	0.6%
衛生費	4,102,167	8.6%	4,089,548	7.9%	12,619	0.3%
農林水産業費	679,848	1.4%	727,402	1.4%	△ 47,554	△ 6.5%
商工費	649,453	1.4%	673,468	1.3%	△ 24,015	△ 3.6%
土木費	2,960,440	6.2%	4,304,832	8.4%	△ 1,344,392	△ 31.2%
消防費	2,811,243	5.9%	2,913,112	5.7%	△ 101,869	△ 3.5%
教育費	5,495,249	11.6%	7,727,319	15.0%	△ 2,232,070	△ 28.9%
災害復旧費	112,006	0.2%	301,250	0.6%	△ 189,244	△ 62.8%
公債費	2,882,981	6.1%	2,907,483	5.6%	△ 24,502	△ 0.8%
予備費	80,000	0.2%	80,000	0.2%	0	0.0%
歳出合計	47,424,000	100.0%	51,468,000	100.0%	△ 4,044,000	△ 7.9%

※端数処理の都合上、各項目の合計と「歳出合計」欄の値が一致しない場合があります。

## (2) 市税の構成

佐倉市の令和3年度の一般会計の当初予算（歳入）における市税の構成比は、次の図のとおりです。

市税収入額 23,112,337 千円は、市民一人当たり 133,431 円になります。一方、一般会計歳出予算総額 47,424,000 千円は、市民一人当たり 273,785 円となります。

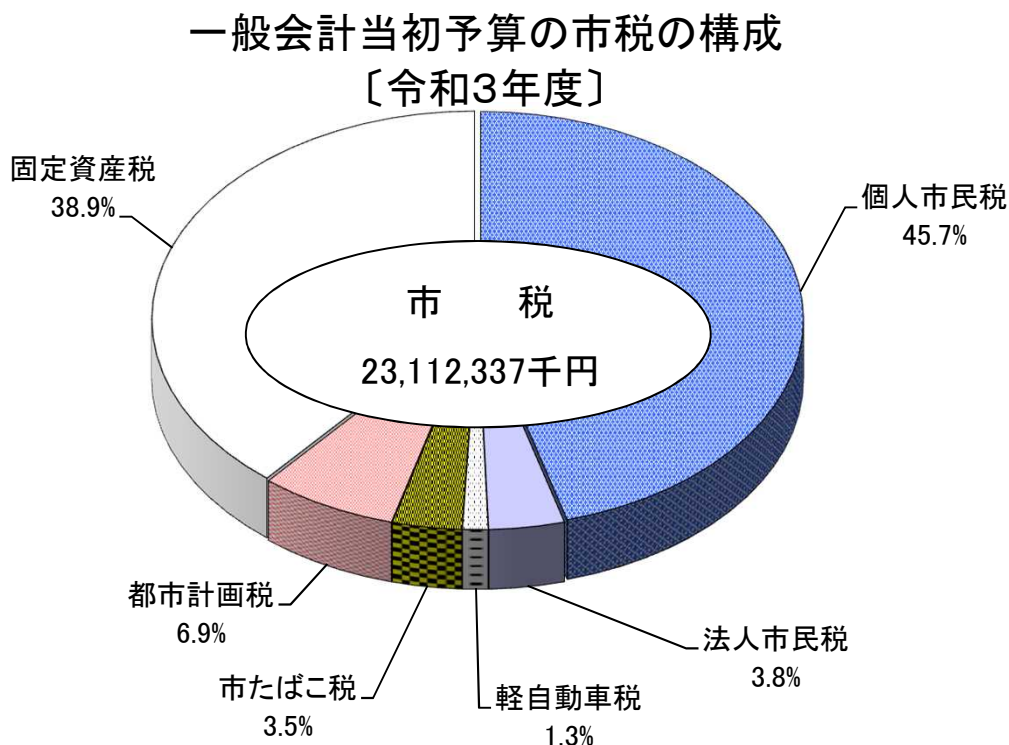
(注) 人口は、令和3年3月31日現在（2ページ参照）のものであります。

## (3) 市税10,000円あたりの使われ方

市民のみなさんに納めていただく市税が、どのような仕事にどれだけ使われるかをみてみますと次のようになります。

議 会 費	( 85 円)	… 市議会の運営のために
総 務 費	( 1,130 円)	… 市政のPRや徴税・戸籍・統計・選挙等のために
民 生 費	( 4,615 円)	… お年寄り・児童・生活保護など福祉のために
衛 生 費	( 865 円)	… きれいな街にすることや健康を守るために
農林水産業費	( 143 円)	… 農林・漁業の振興のために
商 工 費	( 137 円)	… 商工業振興・雇用対策のために
土 木 費	( 624 円)	… 道路・公園の整備や都市計画のために
消 防 費	( 593 円)	… 火災・災害から市民の命及び財産等を守るために
教 育 費	( 1,159 円)	… 教育・文化の向上のために
公 債 費	( 608 円)	… 市の借入金の返済のために
そ の 他	( 41 円)	… 災害復旧費、予備費

※上記の金額は、令和3年度一般会計当初予算の割合によって求めました。



## 1-5. 一般会計決算

### (1) 歳入歳出決算

(単位：千円)

款名	歳		入		比較増減	対前年度 増減率
	令和2年度 決算額	構成比	令和元年度 決算額	構成比		
市 税	24,544,479	34.2%	24,809,200	47.8%	△ 264,721	△ 1.1%
地方譲与税	456,445	0.6%	453,023	0.9%	3,422	0.8%
利子割交付金	21,956	0.0%	20,449	0.0%	1,507	7.4%
配当割交付金	131,304	0.2%	142,119	0.3%	△ 10,815	△ 7.6%
株式等譲渡 所得割交付金	159,483	0.2%	93,305	0.2%	66,178	70.9%
法人事業税 交付金	125,377	0.2%	0	0.0%	125,377	皆増
地方消費税 交付金	3,539,384	4.9%	2,877,372	5.5%	662,012	23.0%
ゴルフ場利用 税交付金	32,008	0.0%	36,442	0.1%	△ 4,434	△ 12.2%
自動車取得税 交付金	12	0.0%	93,947	0.2%	△ 93,935	△ 100.0%
環境性能割 交付金	55,920	0.1%	27,452	0.1%	28,468	103.7%
地方特例 交付金	174,821	0.2%	381,334	0.7%	△ 206,513	△ 54.2%
地方交付税	1,791,601	2.5%	2,156,595	4.2%	△ 364,994	△ 16.9%
交通安全対策 特別交付金 分担金及び 負担金	19,886	0.0%	19,036	0.0%	850	4.5%
使用料及び 手数料	377,013	0.5%	583,068	1.1%	△ 206,055	△ 35.3%
国庫支出金	423,305	0.6%	580,273	1.1%	△ 156,968	△ 27.1%
国庫支出金	28,435,990	39.6%	7,679,894	14.8%	20,756,096	270.3%
県支出金	4,006,988	5.6%	3,833,504	7.4%	173,484	4.5%
財産収入	53,716	0.1%	108,129	0.2%	△ 54,413	△ 50.3%
寄附金	33,839	0.0%	61,286	0.1%	△ 27,447	△ 44.8%
繰入金	2,001,003	2.8%	2,185,130	4.2%	△ 184,127	△ 8.4%
繰越金	2,091,365	2.9%	1,747,781	3.4%	343,584	19.7%
諸収入	468,302	0.7%	555,245	1.1%	△ 86,943	△ 15.7%
市 債	2,773,990	3.9%	3,488,900	6.7%	△ 714,910	△ 20.5%
歳入合計	71,718,186	100.0%	51,933,484	100.0%	19,784,702	38.1%

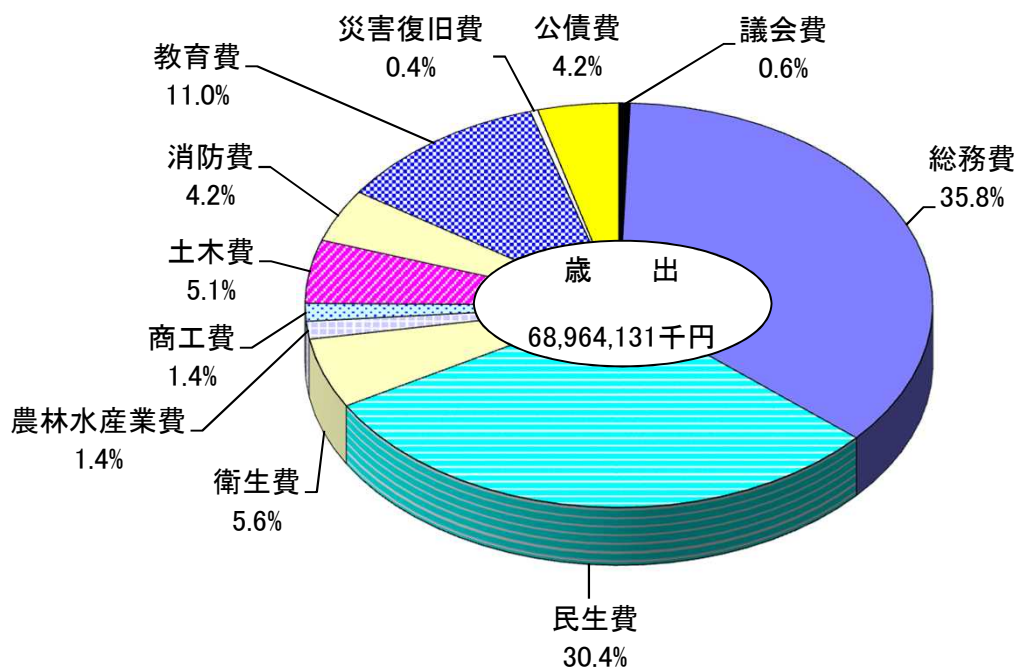
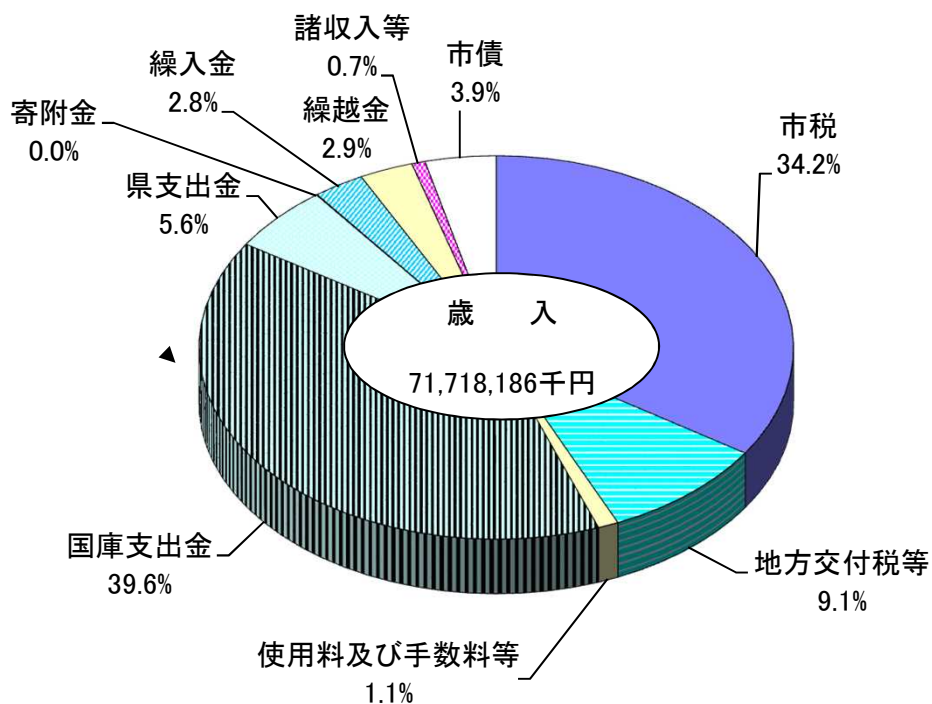
\*端数処理の都合上、各項目の合計と「歳入合計」欄の値が一致しない場合があります。

(単位：千円)

款名	歳		出		比較増減	対前年度 増減率
	令和2年度 決算額	構成比	令和元年度 決算額	構成比		
議会費	398,377	0.6%	394,941	0.8%	3,436	0.9%
総務費	24,673,262	35.8%	6,712,177	13.5%	17,961,085	267.6%
民生費	20,947,205	30.4%	20,957,571	42.0%	△ 10,366	△ 0.0%
衛生費	3,852,077	5.6%	3,904,866	7.8%	△ 52,789	△ 1.4%
農林水産業費	976,735	1.4%	584,905	1.2%	391,830	67.0%
商工費	978,115	1.4%	747,644	1.5%	230,471	30.8%
土木費	3,498,178	5.1%	3,542,059	7.1%	△ 43,881	△ 1.2%
消防費	2,905,901	4.2%	2,879,349	5.8%	26,552	0.9%
教育費	7,581,898	11.0%	7,223,961	14.5%	357,937	5.0%
災害復旧費	274,712	0.4%	43,671	0.1%	231,041	529.0%
公債費	2,877,671	4.2%	2,850,975	5.7%	26,696	0.9%
歳出合計	68,964,131	100.0%	49,842,119	100.0%	19,122,012	38.4%

※端数処理の都合上、各項目の合計と「歳出合計」欄の値が一致しない場合があります。

## 一般会計歳入・歳出決算の構成 <令和2年度>



※端数処理の都合上、各項目の合計が100%とならない場合があります。  
 ※「歳入」のグラフ中、「地方交付税等」とは、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税及び交通安全対策特別交付金の合計額が歳入に占める割合を、「使用料及び手数料等」とは、分担金及び負担金並びに使用料及び手数料の合計額が歳入に占める割合を、「諸収入等」とは、財産収入及び諸収入の合計額が歳入に占める割合をいいます。

# 1-6. 税目別決算額の推移

(その1)

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度				平成 28 年度				平成 29 年度			
	調定額	収入額		収入率 %	調定額	収入額		収入率 %	調定額	収入額		収入率 %
		決算額	増減率%			決算額	増減率%			決算額	増減率%	
普 通 税	24,035,407	22,225,567	△ 0.6	92.5	23,933,403	22,325,737	0.5	93.3	24,093,966	22,615,363	1.3	93.9
市 民 税	13,379,603	12,462,412	△ 0.3	93.1	13,198,690	12,354,625	△ 0.9	93.6	13,284,129	12,515,215	1.3	94.2
個人市民税	11,973,410	11,080,966	0.3	92.5	11,927,744	11,108,646	0.2	93.1	11,988,404	11,245,507	1.2	93.8
現年課税分	11,094,493	10,904,862	0.3	98.3	11,103,159	10,943,811	0.4	98.6	11,241,407	11,086,886	1.3	98.6
普通徴収	3,344,745	3,161,714	△ 5.3	94.5	2,941,702	2,789,738	△ 11.8	94.8	2,879,248	2,729,904	△ 2.1	94.8
特別徴収	7,598,881	7,592,280	2.5	99.9	8,033,775	8,026,391	5.7	99.9	8,224,065	8,218,888	2.4	99.9
退職分	150,867	150,868	17.5	100.0	127,682	127,682	△ 15.4	100.0	138,094	138,094	8.2	100.0
滞納繰越分	878,917	176,104	△ 0.4	20.0	824,585	164,835	△ 6.4	20.0	746,997	158,620	△ 3.8	21.2
法人市民税	1,406,193	1,381,446	△ 5.0	98.2	1,270,946	1,245,979	△ 9.8	98.0	1,295,725	1,269,708	1.9	98.0
現年課税分	1,382,638	1,378,461	△ 5.0	99.7	1,249,603	1,242,976	△ 9.8	99.5	1,272,420	1,265,951	1.8	99.5
滞納繰越分	23,555	2,985	6.6	12.7	21,343	3,003	0.6	14.1	23,305	3,757	25.1	16.1
固定資産税	9,509,167	8,643,086	△ 1.0	90.9	9,570,740	8,837,107	2.2	92.3	9,687,384	9,010,100	2.0	93.0
純固定資産税	9,489,988	8,623,907	△ 1.0	90.9	9,554,052	8,820,419	2.3	92.3	9,670,203	8,992,918	2.0	93.0
現年課税分	8,581,515	8,433,594	△ 0.4	98.3	8,741,386	8,601,733	2.0	98.4	8,988,685	8,850,956	2.9	98.5
滞納繰越分	908,473	190,313	△ 20.4	20.9	812,666	218,686	14.9	26.9	681,518	141,962	△ 35.1	20.8
交付金	19,179	19,179	△ 1.4	100.0	16,688	16,688	△ 13.0	100.0	17,181	17,181	3.0	100.0
軽自動車税	217,790	191,222	4.7	87.8	258,066	228,098	19.3	88.4	273,812	241,407	5.8	88.2
軽自動車税	217,790	191,222	4.7	87.8	258,066	228,098	19.3	88.4	273,812	241,407	5.8	88.2
現年課税分	193,036	186,952	4.6	96.8	233,710	224,172	19.9	95.9	246,747	236,991	5.7	96.0
滞納繰越分	24,754	4,270	7.2	17.2	24,356	3,926	△ 8.1	16.1	27,065	4,417	12.5	16.3
環境性能割												
市たばこ税	928,847	928,847	△ 1.8	100.0	905,907	905,907	△ 2.5	100.0	848,641	848,641	△ 6.3	100.0
特別土地保有税	0	0			0	0			0	0		
現年課税分												
滞納繰越分	0	0			0	0			0	0		
目的税	1,728,498	1,569,363	△ 1.9	90.8	1,736,527	1,602,523	2.1	92.3	1,727,614	1,604,924	0.1	92.9
都市計画税	1,728,498	1,569,363	△ 1.9	90.8	1,736,527	1,602,523	2.1	92.3	1,727,614	1,604,924	0.1	92.9
現年課税分	1,561,235	1,534,324	△ 1.4	98.3	1,587,894	1,562,526	1.8	98.4	1,603,680	1,579,108	1.1	98.5
滞納繰越分	167,263	35,039	△ 20.7	20.9	148,633	39,997	14.1	26.9	123,934	25,816	△ 35.5	20.8
入湯税									0	0		
現年課税分									0	0		
滞納繰越分												
合 計	25,763,905	23,794,930	△ 0.7	92.4	25,669,930	23,928,260	0.6	93.2	25,821,581	24,220,287	1.2	93.8
現年課税分	23,760,943	23,386,219	△ 0.5	98.4	23,838,347	23,497,813	0.5	98.6	24,218,762	23,885,715	1.7	98.6
滞納繰越分	2,002,962	408,711	△ 12.5	20.4	1,831,583	430,447	5.3	23.5	1,602,819	334,572	△ 22.3	20.9

※端数処理の都合上、各項目の合計と「合計」欄等の値が一致しない場合があります。

(令和3年5月末現在)

(その2)

(単位：千円)

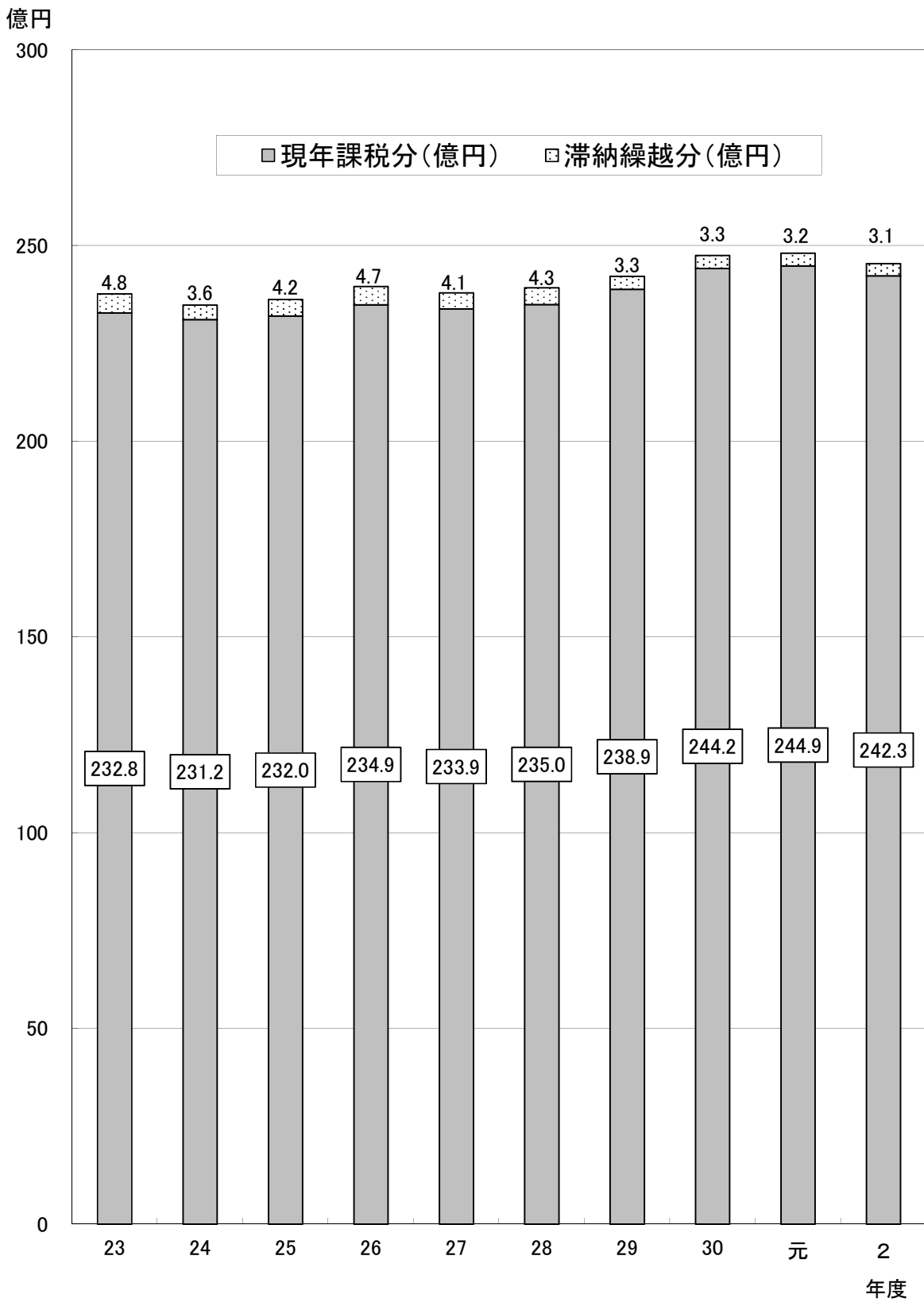
区 分	平成30年度				令和元年度				令和2年度			
	調定額	収入額		収入率 %	調定額	収入額		収入率 %	調定額	収入額		収入率 %
		決算額	増減率%			決算額	増減率%			決算額	増減率%	
普通税	24,516,352	23,113,389	2.2	94.3	24,504,989	23,188,320	0.3	94.6	24,124,345	22,911,651	△ 1.2	95.0
市 民 税	13,398,232	12,674,284	1.3	94.6	13,371,118	12,699,565	0.2	95.0	12,995,194	12,374,920	△ 2.6	95.2
個人市民税	11,974,970	11,272,314	0.2	94.1	11,917,765	11,264,530	△ 0.1	94.5	11,830,620	11,240,233	△ 0.2	95.0
現年課税分	11,288,203	11,120,838	0.3	98.5	11,275,625	11,117,378	△ 0.0	98.6	11,235,855	11,092,464	△ 0.2	98.7
普通徴収	2,894,341	2,733,725	0.1	94.5	2,887,751	2,741,926	0.3	95.0	2,867,137	2,732,793	△ 0.3	95.3
特別徴収	8,265,751	8,259,003	0.5	99.9	8,240,386	8,227,964	△ 0.4	99.8	8,235,459	8,226,411	△ 0.0	99.9
退職分	128,111	128,111	△ 7.2	100.0	147,488	147,488	15.1	100.0	133,259	133,259	△ 9.6	100.0
滞納繰越分	686,767	151,475	△ 4.5	22.1	642,141	147,152	△ 2.9	22.9	594,764	147,769	0.4	24.8
法人市民税	1,423,262	1,401,970	10.4	98.5	1,453,353	1,435,035	2.4	98.7	1,164,574	1,134,688	△ 20.9	97.4
現年課税分	1,400,977	1,399,294	10.5	99.9	1,433,951	1,432,680	2.4	99.9	1,148,384	1,130,924	△ 21.1	98.5
滞納繰越分	22,285	2,676	△ 28.8	12.0	19,402	2,355	△ 12.0	12.1	16,190	3,764	59.8	23.2
固定資産税	9,992,070	9,347,562	3.7	93.5	9,985,384	9,376,088	0.3	93.9	9,954,019	9,397,785	0.2	94.4
純固定資産税	9,974,406	9,329,898	3.7	93.5	9,968,073	9,358,777	0.3	93.9	9,936,489	9,380,254	0.2	94.4
現年課税分	9,336,135	9,184,125	3.8	98.4	9,348,692	9,216,167	0.3	98.6	9,359,036	9,246,957	0.3	98.8
滞納繰越分	638,270	145,773	2.7	22.8	619,381	142,610	△ 2.2	23.0	577,453	133,297	△ 6.5	23.1
交付金	17,664	17,664	2.8	100.0	17,311	17,311	△ 2.0	100.0	17,531	17,531	1.3	100.0
軽自動車税	290,374	255,868	6.0	88.1	305,720	269,900	5.5	88.3	325,436	289,250	7.2	88.9
軽自動車税	290,374	255,868	6.0	88.1	303,372	267,551	4.6	88.2	316,562	280,376	4.8	88.6
現年課税分	260,088	250,600	5.7	96.4	271,209	262,377	4.7	96.7	283,368	275,135	4.9	97.1
滞納繰越分	30,286	5,268	19.3	17.4	32,163	5,175	△ 1.8	16.1	33,193	5,240	1.3	15.8
環境性能割					2,349	2,349	皆増	100.0	8,875	8,875	277.9	100.0
市たばこ税	835,676	835,676	△ 1.5	100.0	842,767	842,767	0.8	100.0	849,696	849,696	0.8	100.0
特別土地保有税	0	0			0	0			0	0		
現年課税分												
滞納繰越分	0	0			0	0			0	0		
目的税	1,751,327	1,635,806	1.9	93.4	1,729,107	1,620,880	△ 0.9	93.7	1,730,964	1,632,827	0.7	94.3
都市計画税	1,751,327	1,635,806	1.9	93.4	1,729,107	1,620,880	△ 0.9	93.7	1,730,964	1,632,827	0.7	94.3
現年課税分	1,636,138	1,609,498	1.9	98.4	1,618,310	1,595,370	△ 0.9	98.6	1,628,727	1,609,227	0.9	98.8
滞納繰越分	115,189	26,308	1.9	22.8	110,796	25,510	△ 3.0	23.0	102,237	23,600	△ 7.5	23.1
入湯税	0	0			0	0			0	0		
現年課税分	0	0			0	0			0	0		
滞納繰越分												
合計	26,267,679	24,749,195	2.2	94.2	26,234,096	24,809,200	0.2	94.6	25,855,309	24,544,479	△ 1.1	94.9
現年課税分	24,774,881	24,417,696	2.2	98.6	24,810,214	24,486,398	0.3	98.7	24,531,471	24,230,809	△ 1.0	98.8
滞納繰越分	1,492,798	331,499	△ 0.9	22.2	1,423,882	322,802	△ 2.6	22.7	1,323,838	313,670	△ 2.8	23.7

※端数処理の都合上、各項目の合計と「合計」欄等の値が一致しない場合があります。

(令和3年5月末現在)

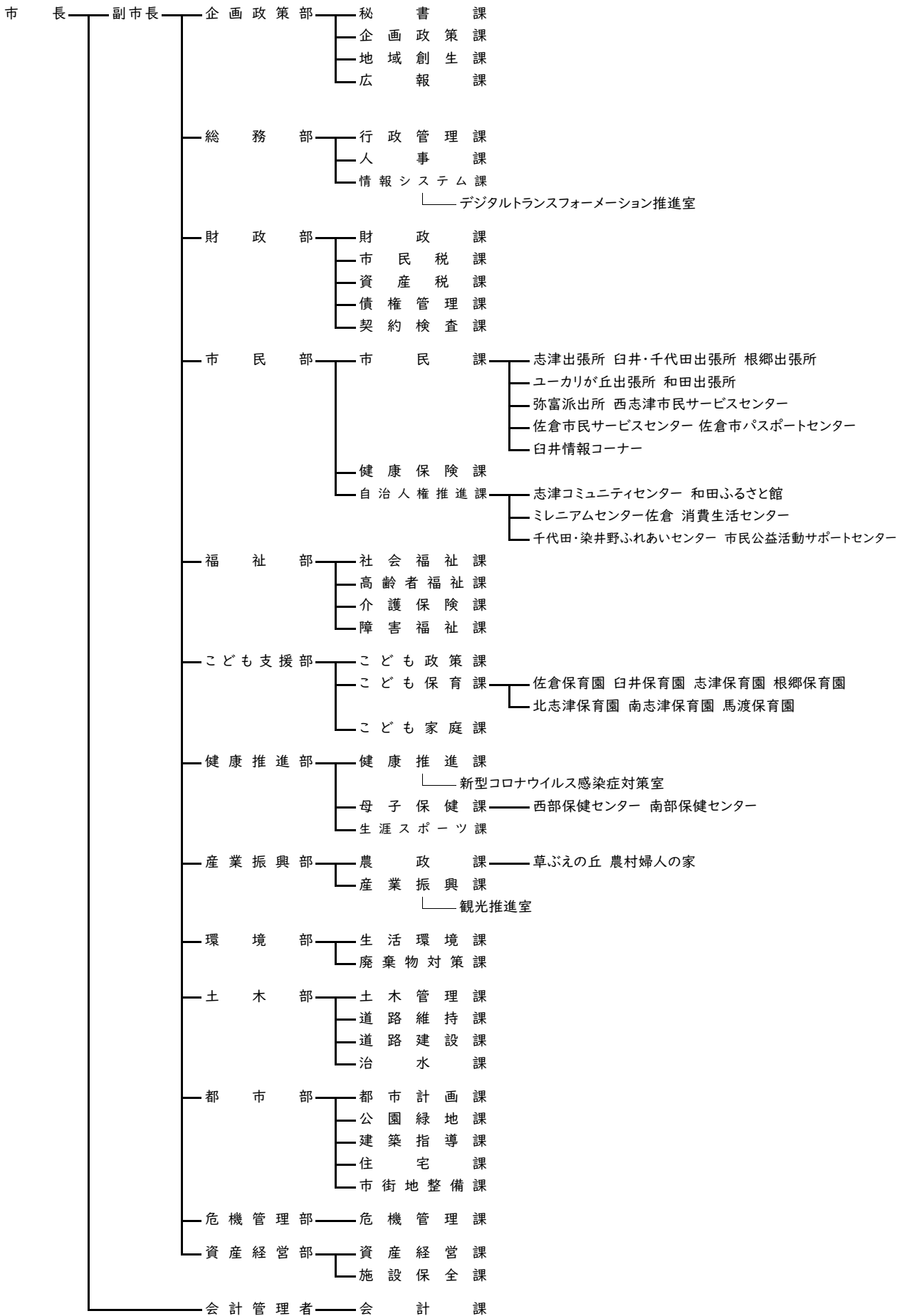


## 市税決算額の推移

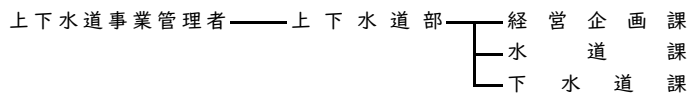


# 1-7. 佐倉市行政組織図 (令和3年6月1日)

【市長事務部局】



【公営企業】



【議会】

事務局

【監査委員】

事務局

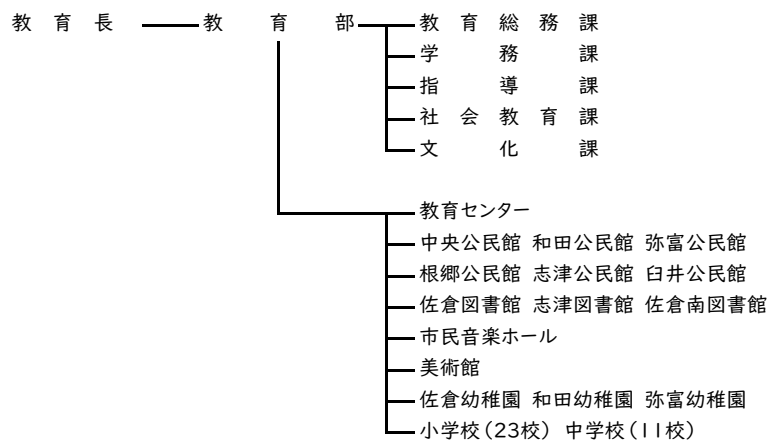
【選挙管理委員会】

事務局

【農業委員会】

事務局

【教育委員会】



【固定資産評価審査委員会】

# 1 - 8. 税務機構等

## (1) 税務機構

令和3年4月1日現在

【財政部】	部長 1名	
〈市民税課〉 18名	税制班	(1)税務の総合調整に関する事 (2)軽自動車税、市たばこ税及び入湯税の賦課調定に関する事 (3)原動機付自転車及び小型特殊自動車標識の交付に関する事 (4)市県民税に係る証明等及び軽自動車税の納税証明に関する事 (5)税制に関する事 (6)税務統計に関する事 (7)法人市民税の賦課調定に関する事 (8)固定資産評価審査委員会に関する事
	市民税班	(1)市県民税普通徴収の賦課調定に関する事 (2)市県民税特別徴収の賦課調定に関する事
〈資産税課〉 20名	資産課税班	(1)固定資産税、都市計画税及び特別土地保有税の賦課調定及び統計に関する事 (2)家屋課税台帳及び家屋課税補充台帳並びに名寄帳に関する事 (3)土地課税台帳及び土地課税補充台帳並びに名寄帳に関する事 (4)償却資産に関する事 (5)国有資産等所在市町村交付金及び納付金に関する事 (6)土地及び家屋の異動処理に関する事 (7)公簿の閲覧及び固定資産税に係る証明等に関する事
	土地班	(1)土地の調査及び評価に関する事
	家屋班	(1)家屋の調査及び評価に関する事
〈債権管理課〉 22名	滞納整理指導担当	(1)特定の未収債権の徴収に関する事 (2)特定の未収債権の滞納処分に関する事 (3)未収債権の徴取及び滞納処分に係る支援、助言等に関する事
	管理班	(1)税の収納管理に関する事 (2)税の過誤納金の取扱いに関する事 (3)納税奨励に関する事 (4)納税口座振替に関する事 (5)納税証明に関する事
	徴収1班・2班	(1)特定の未収債権の徴収に関する事 (2)特定の未収債権の滞納処分に関する事 (3)納付(納入)委託及び受託に関する事
	滞納処分班	(1)納税督促に関する事 (2)特定の未収債権の滞納処分に関する事 (3)債権の適正管理、徴収に係る調査研究及び総合的な調整に関する事

## (2) 税務機構の変遷

年月	税 務 機 構 名		
	部 名	課 (室) 名	係 (班) 名
昭35.4	—	税 務 課	管理係・賦課係・徴収係・固定資産評価係
昭37.4	—	税 務 課	管理係・賦課係・徴収係
		固定資産評価室	評価係
昭46.4	総 務 部	課 税 課	市民税係・資産税係・諸税係
		収 税 課	管理係・収税係
昭48.4	企画財政部	税 務 課	管理係・市民税係・収納係・資産税第一係・資産税第二係
昭49.4	//	//	諸税係・市民税係・収納係・土地係・家屋係
昭50.1	財 政 部	//	//
昭51.4	企画財政部	//	//
昭55.4	市 民 部	//	//
昭58.4	//	市 民 税 課	諸税係・市民税係・管理係・収納係
		資 産 税 課	庶務係・土地係・家屋係
昭62.4	//	市 民 税 課	諸税係・市民税係・整備係・収納係
		資 産 税 課	庶務係・土地係・家屋係
平4.4	財 政 部	市 民 税 課	諸税係・市民税係・整備係・収納係
		資 産 税 課	庶務係・土地係・家屋係
平6.4	//	市 民 税 課	管理係・市民税係
		資 産 税 課	管理係・土地係・家屋係
		収 税 課	管理係・徴収第一係・徴収第二係
平9.4	//	市 民 税 課	税制係・市民税係
		資 産 税 課	管理係・課税係・土地評価係・家屋評価係
		収 税 課	管理係・徴収第一係・徴収第二係
平12.4	//	市 民 税 課	税制係・市民税係
		資 産 税 課	課税係・土地評価係・家屋評価係
		収 税 課	管理係・徴収第一係・徴収第二係
平13.4	//	市 民 税 課	税制係・市民税係
		資 産 税 課	課税係・土地評価係・家屋評価係
		収 税 課	管理係・徴収担当
平14.4	//	市 民 税 課	税制班・諸税班・市民税班
		資 産 税 課	課税班・土地評価班・家屋評価班
		収 税 課	管理班・調査班・第1収税班・第2収税班・特別徴収担当
平15.7	税 務 部	市 民 税 課	税制班・諸税班・市民税班
		資 産 税 課	課税班・土地評価班・家屋評価班
		収 税 課	管理班・調査班・第1収税班・第2収税班・特別徴収担当
平16.9	//	市 民 税 課	諸税班・市民税班
		資 産 税 課	課税班・土地評価班・家屋評価班
		収 税 課	管理班・調査班・第1収税班・第2収税班・特別徴収担当
平17.4	//	市 民 税 課	諸税班・市民税班
		資 産 税 課	課税班・土地評価班・家屋評価班・償却資産担当
		収 税 課	管理班・収税班・滞納処分班・特別徴収担当
平18.4	//	市 民 税 課	諸税班・市民税班
		資 産 税 課	課税班・土地評価班・家屋評価班・償却資産班
		収 税 課	管理班・収税班・滞納処分班・困難案件徴収担当
平19.4	//	市 民 税 課	諸税班・市民税班
		資 産 税 課	課税班・土地評価班・家屋評価班・償却資産班
		収 税 課	管理班・収税班・滞納処分班
平20.4	//	市 民 税 課	諸税班・市民税班
		資 産 税 課	課税班・土地評価班・家屋評価班・償却資産担当
		収 税 課	管理班・収税班・滞納処分班
平22.4	//	市 民 税 課	諸税班・市民税班
		資 産 税 課	課税班・土地評価班・家屋評価班
		収 税 課	管理班・収税班・滞納処分班
平22.8	//	課 税 課	税制班・市民税班・土地班・家屋班
		収 税 課	管理班・滞納処分班・収税班
平23.4	//	課 税 課	税制班・市民税班・資産課税班・土地班・家屋班
		収 税 課	管理班・滞納処分班・滞納徴収班
平26.4	//	市 民 税 課	税制班・市民税班
		資 産 税 課	資産課税班・土地班・家屋班
		収 税 課	管理班・滞納処分班・滞納徴収班
平27.10	//	市 民 税 課	税制班・市民税班
		資 産 税 課	資産課税班・土地班・家屋班
		収 税 課	管理班・滞納処分班・滞納徴収第1班・滞納徴収第2班
令2.4	財 政 部	市 民 税 課	税制班・市民税班
		資 産 税 課	資産課税班・土地班・家屋班
		債 権 管 理 課	管理班・滞納処分班・徴収1班・徴収2班

## 2 . 市 民 税

## 2-1. 個人市民税調定額及び納税義務者の推移

(単位:千円・人)

年 度 区 分		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		市民税調定額	納 税 義務者数	市民税調定額	納 税 義務者数	市民税調定額	納 税 義務者数	市民税調定額	納 税 義務者数	市民税調定額	納 税 義務者数
普通 徴収	均等割のみ	12,237	3,496	12,982	3,709	12,916	3,690	13,126	3,750	13,235	3,781
	所得割のみ										
	均等割+所得割	2,668,840	28,983	2,652,272	28,896	2,677,021	29,090	2,647,612	29,040	2,638,402	28,913
	計	2,681,076	32,479	2,665,254	32,605	2,689,937	32,780	2,660,738	32,790	2,651,636	32,694
特別 徴収	均等割のみ	6,458	1,845	7,018	2,005	6,787	1,939	6,650	1,900	6,906	1,973
	所得割のみ										
	均等割+所得割	8,370,565	53,709	8,406,141	54,046	8,366,556	54,532	8,352,569	54,599	7,976,830	54,251
	計	8,377,022	55,554	8,413,159	56,051	8,373,343	56,471	8,359,219	56,499	7,983,735	56,224
合 計	均等割のみ	18,694	5,341	20,000	5,714	19,703	5,629	19,776	5,650	20,140	5,754
	所得割のみ										
	均等割+所得割	11,039,404	82,692	11,058,413	82,942	11,043,577	83,622	11,000,181	83,639	10,615,231	83,164
	計	11,058,098	88,033	11,078,413	88,656	11,063,280	89,251	11,019,957	89,289	10,635,371	88,918
特別徴収義務者		17,425		17,548		17,603		17,597		17,565	

(注)①市民税調定額は6月末現在 ②退職所得に係る分離課税分を除く

## 2-2. 個人市民税所得区分別課税額の推移

(単位:千円・%)

年 度 所得区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	税 額	構成比	対前年度 増減率	税 額	構成比	対前年度 増減率	税 額	構成比	対前年度 増減率	税 額	構成比	対前年度 増減率	税 額	構成比	対前年度 増減率
給与所得者	9,173,321	83.0	0.4	9,157,093	82.7	△ 0.2	9,148,785	82.7	△ 0.1	9,149,366	83.0	0.0	8,715,556	81.9	△ 4.7
営業所得者	410,661	3.7	4.4	397,369	3.6	△ 3.2	412,029	3.7	3.7	398,355	3.6	△ 3.3	426,356	4.0	7.0
農業所得者	12,765	0.1	43.4	12,377	0.1	△ 3.0	9,745	0.1	△ 21.3	6,517	0.1	△ 33.1	6,915	0.1	6.1
その他の事業所得者															
その他の所得者	1,461,351	13.2	0.8	1,511,574	13.6	3.4	1,492,721	13.5	△ 1.2	1,465,719	13.3	△ 1.8	1,486,544	14.0	1.4
計	11,058,098	100.0	0.6	11,078,413	100.0	0.2	11,063,280	100.0	△ 0.1	11,019,957	100.0	△ 0.4	10,635,371	100.0	△ 3.5

(注)①税額は6月末現在 ②退職所得に係る分離課税分を除く

## 2-3. 個人市民税所得区分別納税義務者の推移

(単位:人・%)

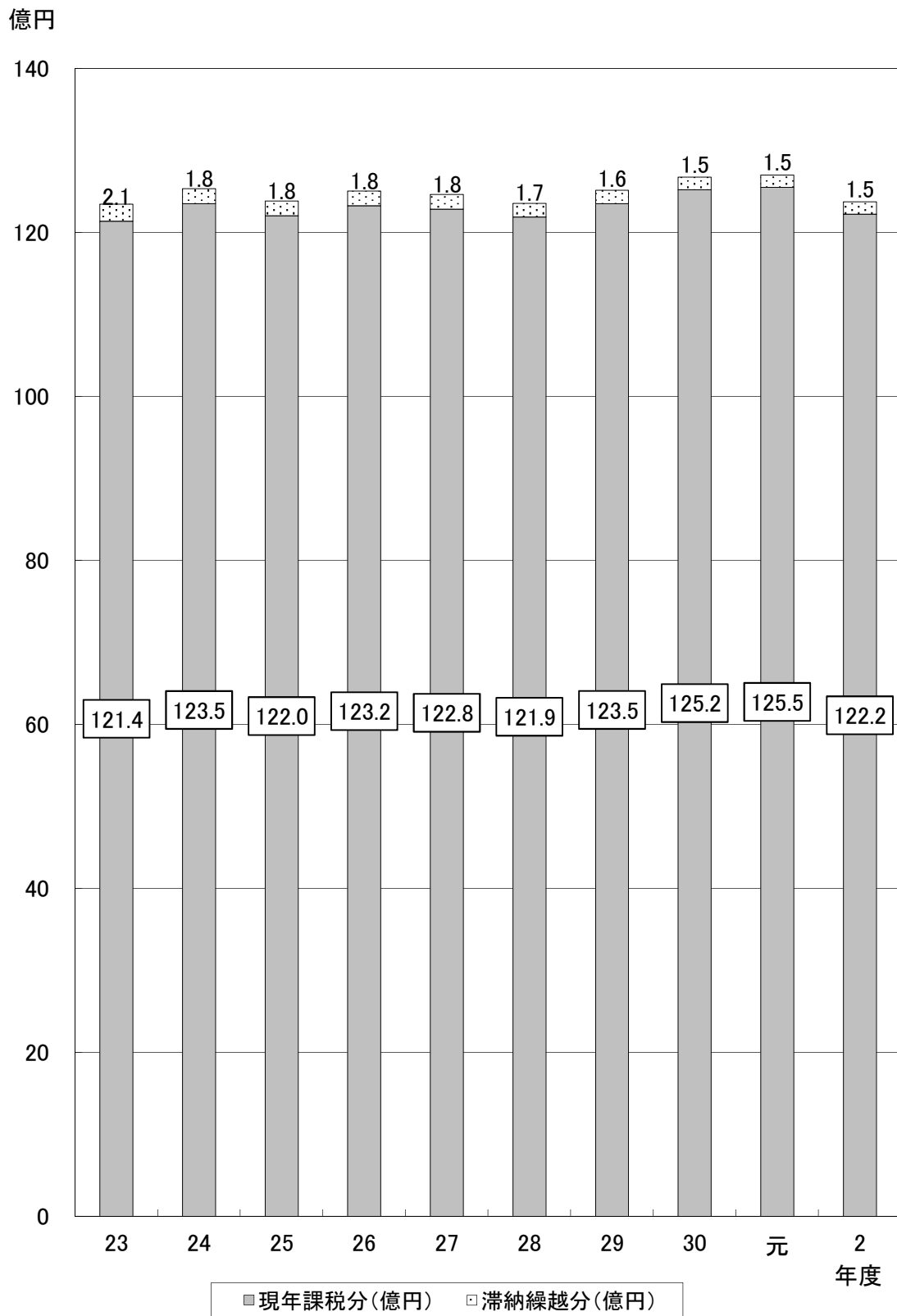
年 度 所得区分	平成29年度			平成30年度			令和元年度			令和2年度			令和3年度		
	納税義務者数	構成比	対前年度 増減率	納税義務者数	構成比	対前年度 増減率	納税義務者数	構成比	対前年度 増減率	納税義務者数	構成比	対前年度 増減率	納税義務者数	構成比	対前年度 増減率
給与所得者	64,945	73.8	1.0	65,259	73.6	0.5	65,675	73.6	0.6	65,909	73.8	0.4	65,028	73.1	△ 1.3
営業所得者	2,810	3.2	1.3	2,834	3.2	0.9	2,879	3.2	1.6	2,768	3.1	△ 3.9	3,048	3.4	10.1
農業所得者	121	0.1	4.3	144	0.2	19.0	134	0.2	△ 6.9	96	0.1	△ 28.4	89	0.1	△ 7.3
その他の事業所得者															
その他の所得者	20,157	22.9	1.1	20,419	23.0	1.3	20,563	23.0	0.7	20,516	23.0	△ 0.2	20,753	23.3	1.2
計	88,033	100.0	1.1	88,656	100.0	0.7	89,251	100.0	0.7	89,289	100.0	0.0	88,918	100.0	△ 0.4

(注)納税義務者数は6月末現在

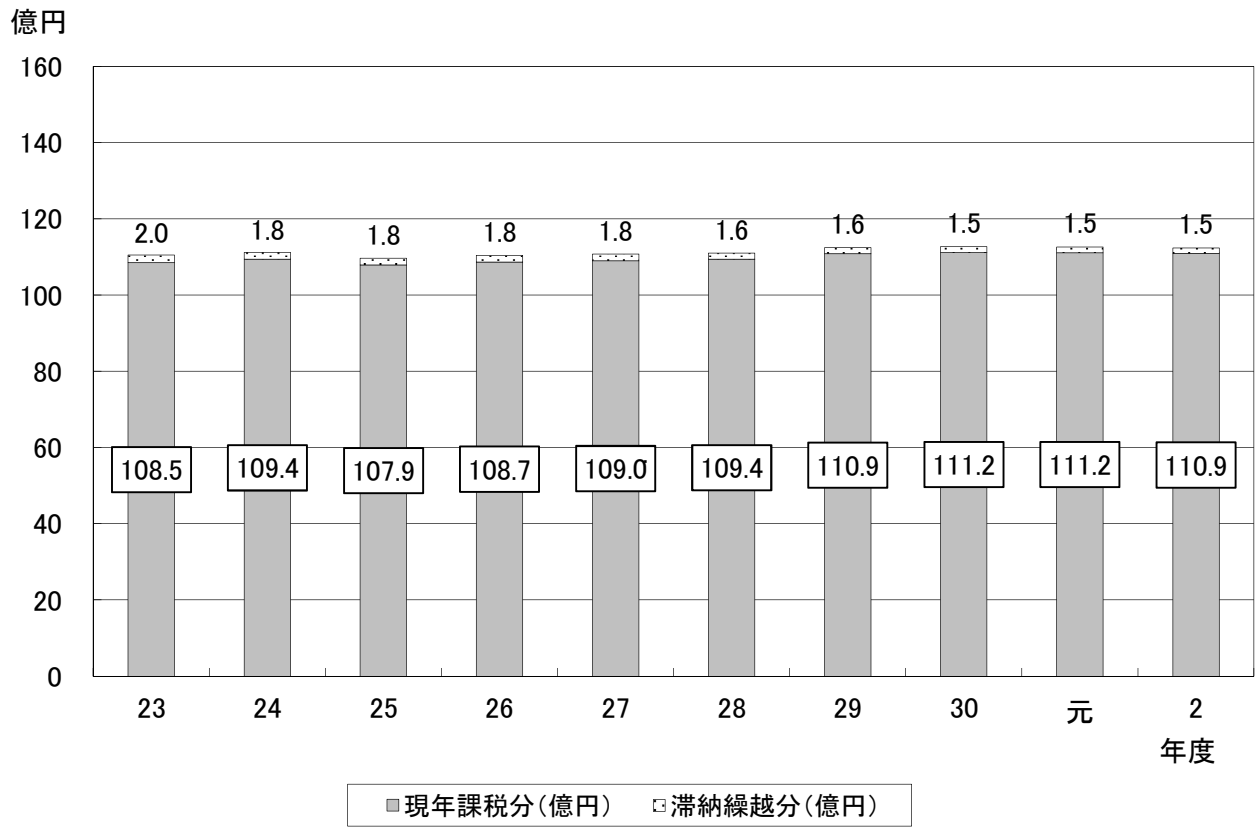
※端数処理の都合上、構成比合計が100%にならない場合があります。



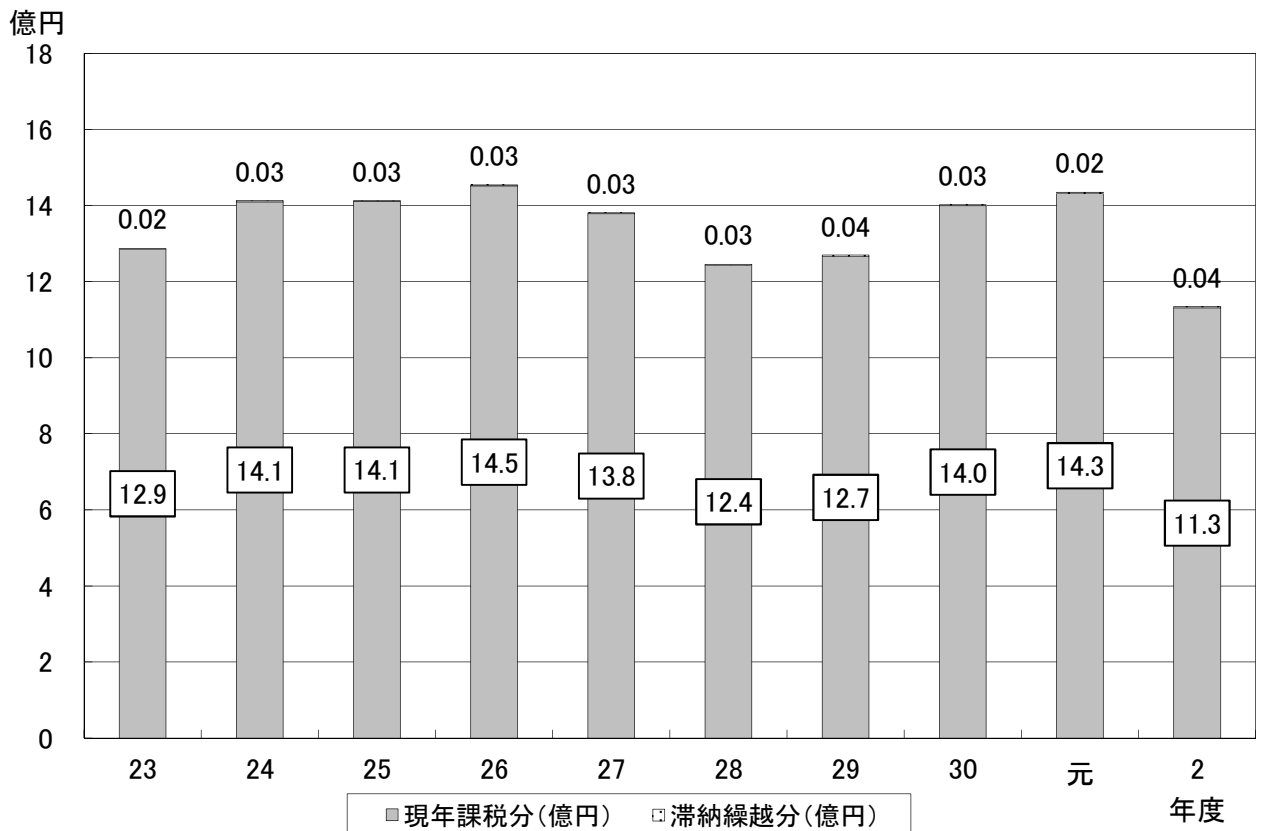
## 2-4. 市民税(個人・法人市民税) 決算額の推移



## 個人市民税決算額の推移



## 法人市民税決算額の推移



## 2-5. 令和3年度個人市民税の納税義務者等に関する調べ

区分 所得区分	均等割のみを納める者		均等割と所得割を納める者			合計	
	納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)	市民税額 (千円)
給与所得者	2,706	9,471	62,322	218,127	8,487,958	65,028	8,715,556
営業所得者	329	1,152	2,719	9,516	415,688	3,048	426,356
農業所得者	20	70	69	242	6,603	89	6,915
その他の 事業所得者							
その他の所得者	2,699	9,447	18,054	63,189	1,413,908	20,753	1,486,544
合計	5,754	20,140	83,164	291,074	10,324,157	88,918	10,635,371

(注) 市民税額は6月末現在

## 2-6. 令和3年度個人市民税課税標準額段階別課税状況

(単位:人・千円)

課税標準額の段階	給与所得者		営業所得者		農業所得者		その他の所得者		分離課税所得者		計	
	人員	課税標準額	人員	課税標準額	人員	課税標準額	人員	課税標準額	人員	課税標準額	人員	課税標準額
10万円以下の金額	2,031	99,853	122	6,298	7	275	773	41,061	197	1,526,327	3,130	1,673,814
10万円を超え 100万円以下の金額	15,337	9,074,749	824	436,934	29	15,028	10,090	5,262,915	205	932,525	26,485	15,722,151
100万円を超え 200万円以下の金額	18,442	27,146,735	667	979,060	10	13,046	4,205	5,884,596	216	1,424,365	23,540	35,447,802
200万円を超え 300万円以下の金額	11,290	27,651,065	400	980,056	5	11,348	1,301	3,140,432	160	905,837	13,156	32,688,738
300万円を超え 400万円以下の金額	6,034	20,887,870	241	832,839	7	23,430	450	1,539,325	124	1,368,681	6,856	24,652,145
400万円を超え 550万円以下の金額	4,756	21,915,400	179	828,637	6	27,013	227	1,056,890	101	756,615	5,269	24,584,555
550万円を超え 700万円以下の金額	1,583	9,728,691	81	496,356	4	23,785	88	540,665	59	614,312	1,815	11,403,809
700万円を超え 1,000万円以下の金額	1,215	10,011,856	73	605,773	0	0	84	688,394	42	669,584	1,414	11,975,607
1,000万円を超える金額	1,208	21,479,193	95	1,943,145	0	0	81	1,943,013	115	4,976,782	1,499	30,342,133
合 計	61,896	147,995,412	2,682	7,109,098	68	113,925	17,299	20,097,291	1,219	13,175,028	83,164	188,490,754

## 2-7. 個人市民税年度別負担額の推移

区 分	年 度				
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人口1人当たり(円/人)	62,643	62,928	63,091	63,751	61,526
1世帯当たり(円/世帯)	144,719	143,680	142,059	140,060	135,172
納税義務者1人当たり(円/人)	125,613	124,960	123,957	123,419	119,609
普通徴収対象者1人当たり(円/人)	82,548	81,744	82,060	81,145	81,105
特別徴収対象者1人当たり(円/人)	150,791	150,098	148,277	147,953	141,999

(注)人口、世帯数、市民税額は各年度の6月末現在

## 2-8. 法人市民税年度別調定額の推移

区 分	年 度				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
均等割調定額(千円)	374,991	395,786	398,010	403,020	398,668
法人税割調定額(千円)	874,611	876,634	1,002,967	1,030,932	749,717
合計調定額(千円)	1,249,603	1,272,420	1,400,977	1,433,951	1,148,384
納税義務者(人)	3,327	3,340	3,377	3,443	3,471
調定額対前年度増減率(%)	△ 5.2	1.8	10.1	2.4	△ 19.9

## 2-9. 法人市民税決算期別法人数

決算月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
法人数	102	251	921	227	231	289	240	293	338	140	102	337

## 2-10. 法人の設立状況

資本金 市内の従業員数		50億円超	10億円超 50億円以下	1億円超 10億円以下	1,000万円超 1億円以下	1,000万円以下	左記に掲げる 法人以外の法人		合計
		50人超	分割法人	36	8	24	27	12	分割法人
その他の法人	0		1	1	12	8			
計	(9号法人) 36		(8号法人) 9	(6号法人) 25	(4号法人) 39	(2号法人) 20			
50人以下	分割法人	158		141	279	/	その他の 法人	2,187	2,359
	その他の法人	1		6	143				
	計	(7号法人) 159		(5号法人) 147	(3号法人) 422				
合計		36	168	172	461	20	(1号法人)	2,614	3,471

### 3 . 固定資産税・都市計画税 ・特別土地保有税

### 3-1. 納税義務者数の推移（土地+家屋+償却資産 現年課税分）

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	納税義務者数	増減率	納税義務者数	増減率	納税義務者数	増減率	納税義務者数	増減率	納税義務者数	増減率
固定資産税	71,855 <sup>人</sup>	0.5%	72,006 <sup>人</sup>	0.2%	72,096 <sup>人</sup>	0.1%	72,139 <sup>人</sup>	0.1%	72,144 <sup>人</sup>	0.0%
都市計画税	60,064 <sup>人</sup>	0.3%	60,196 <sup>人</sup>	0.2%	60,288 <sup>人</sup>	0.2%	60,349 <sup>人</sup>	0.1%	60,456 <sup>人</sup>	0.2%

※当初調定の納税義務者数

### 3-2. 土地筆数及び家屋棟数の推移（法定免税点以上）

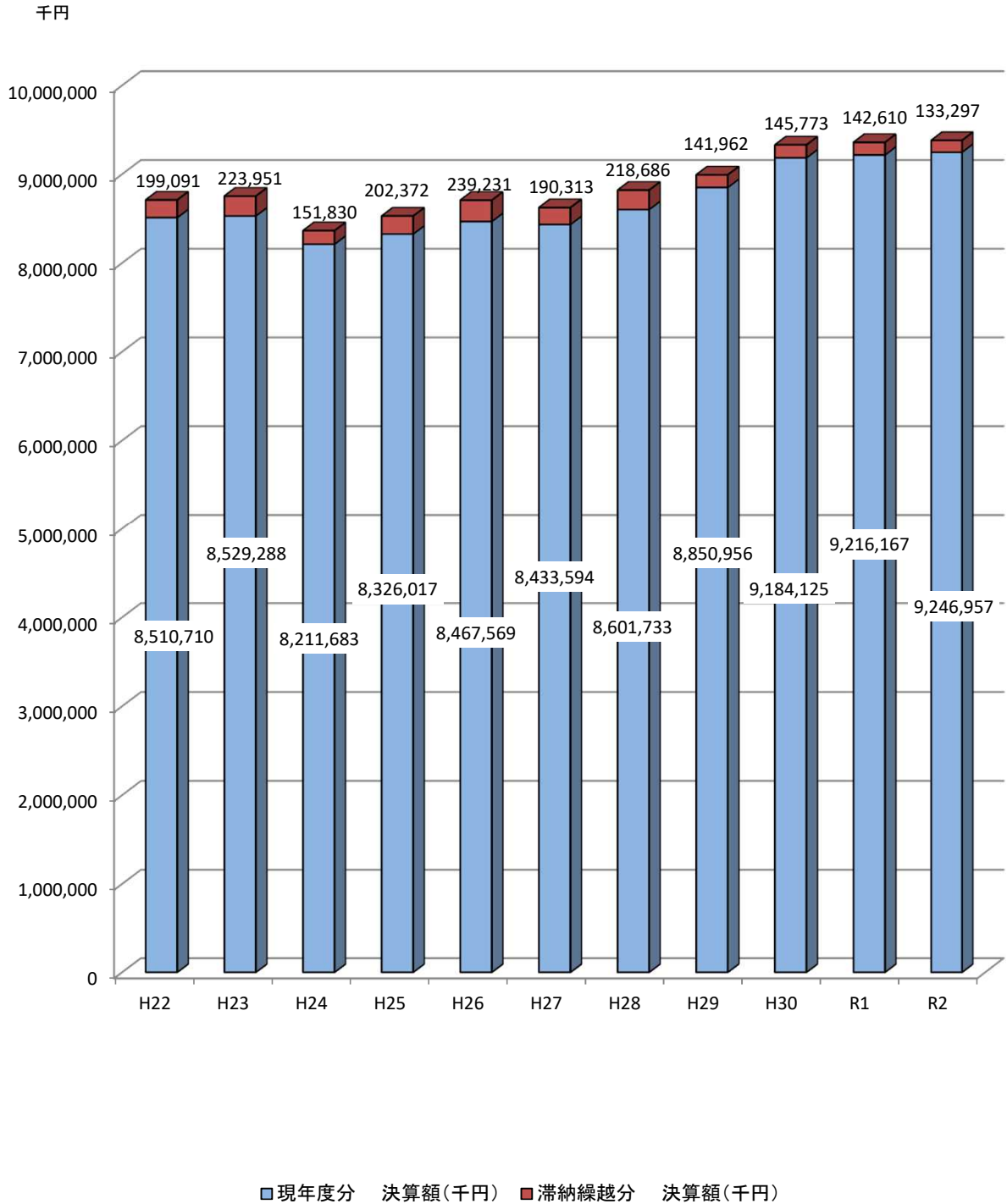
区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	筆棟数	増減率	筆棟数	増減率	筆棟数	増減率	筆棟数	増減率	筆棟数	増減率
土地	164,574 <sup>筆</sup>	0.3%	164,835 <sup>筆</sup>	0.2%	165,080 <sup>筆</sup>	0.1%	165,356 <sup>筆</sup>	0.2%	165,693 <sup>筆</sup>	0.2%
家屋	61,914 <sup>棟</sup>	0.6%	62,259 <sup>棟</sup>	0.6%	62,544 <sup>棟</sup>	0.5%	62,695 <sup>棟</sup>	0.2%	62,733 <sup>棟</sup>	0.1%



### 3-3. 調定額の推移（当初調定額）

区 分		平 成 29 年 度		平 成 30 年 度		令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		令 和 3 年 度	
		調 定 額	増 減 率	調 定 額	増 減 率	調 定 額	増 減 率	調 定 額	増 減 率	調 定 額	増 減 率
固 定 資 産 税	土 地	3,191,260 <sup>千円</sup>	△ 0.9 <sup>%</sup>	3,157,654 <sup>千円</sup>	△ 1.1 <sup>%</sup>	3,131,893 <sup>千円</sup>	△ 0.8 <sup>%</sup>	3,121,446 <sup>千円</sup>	△ 0.3 <sup>%</sup>	3,099,060 <sup>千円</sup>	△ 0.7 <sup>%</sup>
	家 屋	4,072,455	3.3	4,014,483	△ 1.4	4,223,589	5.2	4,327,180	2.5	4,208,264	△ 2.7
	小 計	7,263,715	1.5	7,172,137	△ 1.3	7,355,482	2.6	7,448,626	1.3	7,307,324	△ 1.9
	償却資産	1,643,375	9.0	1,755,820	6.8	1,862,382	6.1	1,829,211	△ 1.8	1,787,689	△ 2.3
	合 計	8,907,090	2.8	8,927,957	0.2	9,217,864	3.2	9,277,837	0.7	9,095,013	△ 2.0
都 市 計 画 税	土 地	813,709	△ 0.6	805,411	△ 1.0	799,464	△ 0.7	796,051	△ 0.4	789,069	△ 0.9
	家 屋	783,508	3.5	773,694	△ 1.3	817,710	5.7	832,888	1.9	803,113	△ 3.6
	合 計	1,597,217	1.3	1,579,105	△ 1.1	1,617,174	2.4	1,628,939	0.7	1,592,182	△ 2.3

### 3-4. 固定資産税決算額の推移



### 3-5. 令和3年度土地に関する概要

納税義務者数

区分 納税義務者	総数	法定免税点未満のもの	法定免税点以上のもの
	(イ) (人)	(ロ) (人)	(イ)-(ロ) (人)
個人・法人	59,762	5,001	54,761

総括

区分 地目	地積				決定価格			課税標準額	筆数				単位当たり価格		
	非課税地積 (㎡) (イ)	評価総地積 (㎡) (ロ)	法定免税点 未満のもの (㎡) (ハ)	法定免税点 以上のもの (㎡) (ニ)	総額 (千円) (ホ)	法定免税点 未満のもの (千円) (ヘ)	法定免税点 以上のもの (千円) (ト)	(ト)に係る 課税標準額 (千円) (チ)	非課税 地筆数 (筆) (リ)	評価 総筆数 (筆) (ヌ)	法定免税点 未満のもの (筆) (ル)	法定免税点 以上のもの (筆) (ロ)	平均価格 (円/㎡) (ホ)/(ロ)	最高価格 (円/㎡)	
田	一般田	-	18,825,848	957,913	17,867,935	1,809,344	87,035	1,722,309	1,721,124	-	20,407	1,393	19,014	96	112
	勸告遊休田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介在田・市街化区域田	-	29,396	16	29,380	321,967	152	321,815	107,119	-	77	1	76	10,953	30,201
畑	一般畑	-	12,403,801	819,155	11,584,646	802,023	53,092	748,931	748,931	-	15,762	1,385	14,377	65	67
	勸告遊休畑	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	介在畑・市街化区域畑	-	265,428	347	265,081	4,705,410	2,294	4,703,116	1,596,486	-	664	6	658	17,728	54,372
宅地	住宅用地	小規模住宅用地	10,610,166	67,736	10,542,430	408,290,313	1,014,691	407,275,622	67,368,105	-	70,256	1,044	69,212	38,481	106,449
		一般住宅用地	3,565,947	1,337	3,564,610	67,415,489	21,169	67,394,320	22,377,103	-	24,738	125	24,613	18,905	95,200
	住宅用地以外の宅地	5,186,984	250	5,186,734	145,143,378	3,994	145,139,384	95,703,724	-	8,228	33	8,195	27,982	121,458	
	計	964,650	19,363,097	69,323	19,293,774	620,849,180	1,039,854	619,809,326	185,448,932	1,061	103,222	1,202	102,020	32,064	121,458
塩田	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
鉱泉地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
池沼	108,114	16,638	8,500	8,138	1,088	236	852	852	12	78	43	35	65	303	
山林	一般山林	-	16,289,926	1,896,139	14,393,787	778,816	90,986	687,830	687,830	-	15,955	2,729	13,226	48	51
	介在山林	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
牧場	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
原野	-	1,284,585	292,494	992,091	35,689	8,124	27,565	27,565	-	4,701	925	3,776	28	29	
雑種地	ゴルフ場の用地	-	1,471,811	-	1,471,811	2,191,328	-	2,191,328	1,413,884	-	648	-	648	1,489	1,790
	遊園地等の用地	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉄軌道用地	2,767	468,813	7	468,806	3,530,768	62	3,530,706	2,349,738	27	1,539	1	1,538	7,531	63,366
	その他の雑種地	640,557	5,249,117	115,629	5,133,488	41,396,272	76,275	41,319,997	27,791,900	2,536	11,169	844	10,325	7,886	100,600
	計	643,324	7,189,741	115,636	7,074,105	47,118,368	76,337	47,042,031	31,555,522	2,563	13,356	845	12,511	6,554	100,600
その他	26,305,452	-	-	-	-	-	-	-	-	56,211	-	-	-	-	
合計	28,021,540	75,668,460	4,159,523	71,508,937	676,421,885	1,358,110	675,063,775	221,894,361	59,847	174,222	8,529	165,693	8,939	-	

### 3-6. 宅地に関する調べ

区分 地区別		地積 (㎡) (イ)	決定価格 (千円) (ロ)	課税標準額 (千円) (ハ)	単位当たり価格		最高価格 地の所在
					平均価格 (ロ)/(イ) (円/㎡)	最高価格 (円/㎡)	
商業 地区	繁華街	-	-	-	-	-	
	高度商業 地区	-	-	-	-	-	
	普通商業 地区	938,564	58,841,058	30,214,864	62,693	121,458	ユーカリが丘 4丁目
	計	938,564	58,841,058	30,214,864	62,693	121,458	ユーカリが丘 4丁目
住宅 地区	併用住宅 地区	744,390	36,972,046	14,462,517	49,668	85,661	ユーカリが丘 3丁目
	高級住宅 地区	-	-	-	-	-	
	普通住宅 地区	10,819,248	435,416,603	96,986,940	40,245	82,540	西志津 1丁目
	計	11,563,638	472,388,649	111,449,457	40,851	85,661	ユーカリが丘 3丁目
工業 地区	大工場 地区	2,411,370	43,459,078	27,315,134	18,023	21,600	六崎
	中小工場 地区	161,470	2,589,902	1,592,537	16,040	18,472	六崎
	家内工場 地区	-	-	-	-	-	
	計	2,572,840	46,048,980	28,907,671	17,898	21,600	六崎
村落 地区	集団地区	-	-	-	-	-	
	村落地区	4,218,732	42,530,639	14,876,940	10,081	22,230	高岡
	計	4,218,732	42,530,639	14,876,940	10,081	22,230	高岡
観光地区		-	-	-	-	-	
合計		19,293,774	619,809,326	185,448,932	32,125	121,458	ユーカリが丘 4丁目

### 3-7. 宅地に係る住宅用地・非住宅用地に関する調べ

区 分	納税義務者数	地 積	決 定 価 格	課税標準額	筆 数
住 宅 用 地	人 67,037	m <sup>2</sup> 14,107,040	千円 474,669,942	千円 89,745,208	筆 93,825
非住宅用地	3,300	5,186,734	145,139,384	95,703,724	8,195
計	70,337	19,293,774	619,809,326	185,448,932	102,020

### 3-8. 介在農地及び市街化区域農地に関する調べ

区 分	納税義務者数	地 積	決 定 価 格	課税標準額	筆 数
介 在 農 地	人 14	m <sup>2</sup> 19,396	千円 92,923	千円 64,872	筆 29
特定市街化 区域農地	389	275,065	4,932,008	1,638,733	705
計	403	294,461	5,024,931	1,703,605	734

### 3-9. 令和3年度家屋に関する概要

#### 納税義務者数

区分 納税義務者	総数 (1) (人)	法定免税点 未満のもの (ロ) (人)	法定免税点 以上のもの (1)-(ロ) (人)
個人・法人	62,141	1,033	61,108

#### 総括

区分		棟数 (棟)	床面積 (㎡)	決定価格 (千円)	単位当たり価格 (円)
木造	総数	52,709	5,718,992	130,675,256	22,849
	法定免税点 未満のもの	1,273	65,524	386,164	5,893
	法定免税点 以上のもの	51,436	5,653,468	130,289,092	23,046
木造 以外	総数	11,388	4,457,778	183,674,514	41,203
	法定免税点 未満のもの	91	57,036	2,817,843	49,405
	法定免税点 以上のもの	11,297	4,400,742	180,856,671	41,097
計	総数	64,097	10,176,770	314,349,770	30,889
	法定免税点 未満のもの	1,364	122,560	3,204,007	26,142
	法定免税点 以上のもの	62,733	10,054,210	311,145,763	30,947
非課税家屋		108	87,689		

### 3-10. 家屋の増減状況の推移

年 度	増 減 項 目	新 増 築			減 失		
		木 造	非木造	計	木 造	非木造	計
平成 29 年度	棟 数	615	91	706	345	62	407
	床 面 積 ( m <sup>2</sup> )	74,153	20,251	94,404	28,853	18,227	47,080
	単 位 当 たり 価 格 ( 円 )	68,980	71,473	69,515	12,616	23,204	16,715
	決 定 価 格 ( 千 円 )	5,115,080	1,447,403	6,562,483	364,002	422,932	786,934
平成 30 年度	棟 数	587	96	683	337	49	386
	床 面 積 ( m <sup>2</sup> )	70,254	37,924	108,178	28,971	8,304	37,275
	単 位 当 たり 価 格 ( 円 )	73,479	74,540	73,851	16,883	25,081	18,709
	決 定 価 格 ( 千 円 )	5,162,204	2,826,851	7,989,055	489,119	208,271	697,390
令 和 元 年 度	棟 数	550	91	641	317	67	384
	床 面 積 ( m <sup>2</sup> )	64,266	18,234	82,500	26,391	31,674	58,065
	単 位 当 たり 価 格 ( 円 )	73,243	87,646	76,426	12,925	32,858	23,798
	決 定 価 格 ( 千 円 )	4,707,033	1,598,140	6,305,173	341,094	1,040,748	1,381,842
令 和 2 年 度	棟 数	450	80	530	388	42	430
	床 面 積 ( m <sup>2</sup> )	54,928	18,721	73,649	33,353	9,704	43,057
	単 位 当 たり 価 格 ( 円 )	73,639	90,313	77,877	12,860	14,829	13,304
	決 定 価 格 ( 千 円 )	4,044,852	1,690,744	5,735,596	428,915	143,905	572,820
令 和 3 年 度	棟 数	462	77	539	426	48	474
	床 面 積 ( m <sup>2</sup> )	53,555	16,861	70,416	34,430	13,174	47,604
	単 位 当 たり 価 格 ( 円 )	78,617	88,053	80,876	11,791	31,125	17,141
	決 定 価 格 ( 千 円 )	4,210,337	1,484,657	5,694,994	405,947	410,036	815,983

### 3-11. 国有資産等所在市町村交付金に関する調べ

調定の状況

(単位 千円)

区 分	台帳価格	算定標準額	交付金	団体数
交付金	2,005,391	1,249,840	17,497	3

交付金の状況

(単位 千円)

区 分		国 有 資 産		公 有 資 産		交付金額計	
		算定標準額	交付金額	算定標準額	交付金額		
貸 付 資 産	住 宅	1/6	9,077	127	118,306	1,656	1,783
		1/3	2,439	34	-	-	34
		2/5	-	-	75,837	1,062	1,062
	住宅以外		109,943	1,539	904	13	1,552
	小 計		121,459	1,700	195,047	2,731	4,431
地方公営事業に係るもの (水道施設等)		-	-	933,334	13,066	13,066	
計		121,459	1,700	1,128,381	15,797	17,497	



### 3-12. 償却資産の価格等に関する調べ

区 分		決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)	課税標準額の内訳	
				法第349条の3又は法附則第15条等の規定の適用を受けるもの (イ)(千円)	(イ)以外のもの (ロ)(千円)
市長が価格等を決定したものの	構 築 物	24,849,142	24,320,144	68,652	24,251,492
	機 械 及 び 装 置	50,665,434	48,661,318	855,959	47,805,359
	船 船	1,603	1,603	-	1,603
	航 空 機	-	-	-	-
	車 両 及 び 運 搬 具	392,793	391,224	-	391,224
	工 具 器 具 及 び 備 品	17,365,140	17,213,004	2,607	17,210,397
	調 整 額	-	-	-	-
	小 計 (ハ)	93,274,112	90,587,293	927,218	89,660,075
法第308条第19号関係	総務大臣が価格等を決定し、配分したものの	37,348,741	34,895,811		
	県知事が価格等を決定し、配分したものの	2,334,786	2,331,531		
	小 計 (ニ)	39,683,527	37,227,342		
法第743条第1項の規定により、県知事が価格等を決定したものの (ホ)		-	-	-	-
合 計 (ハ)+(ニ)+(ホ)		132,957,639	127,814,635		
内 訳	市 分 の 額		127,814,635		
	県 分 の 額		-		

### 3-13. 償却資産納税義務者数（法定免税点以上）の推移

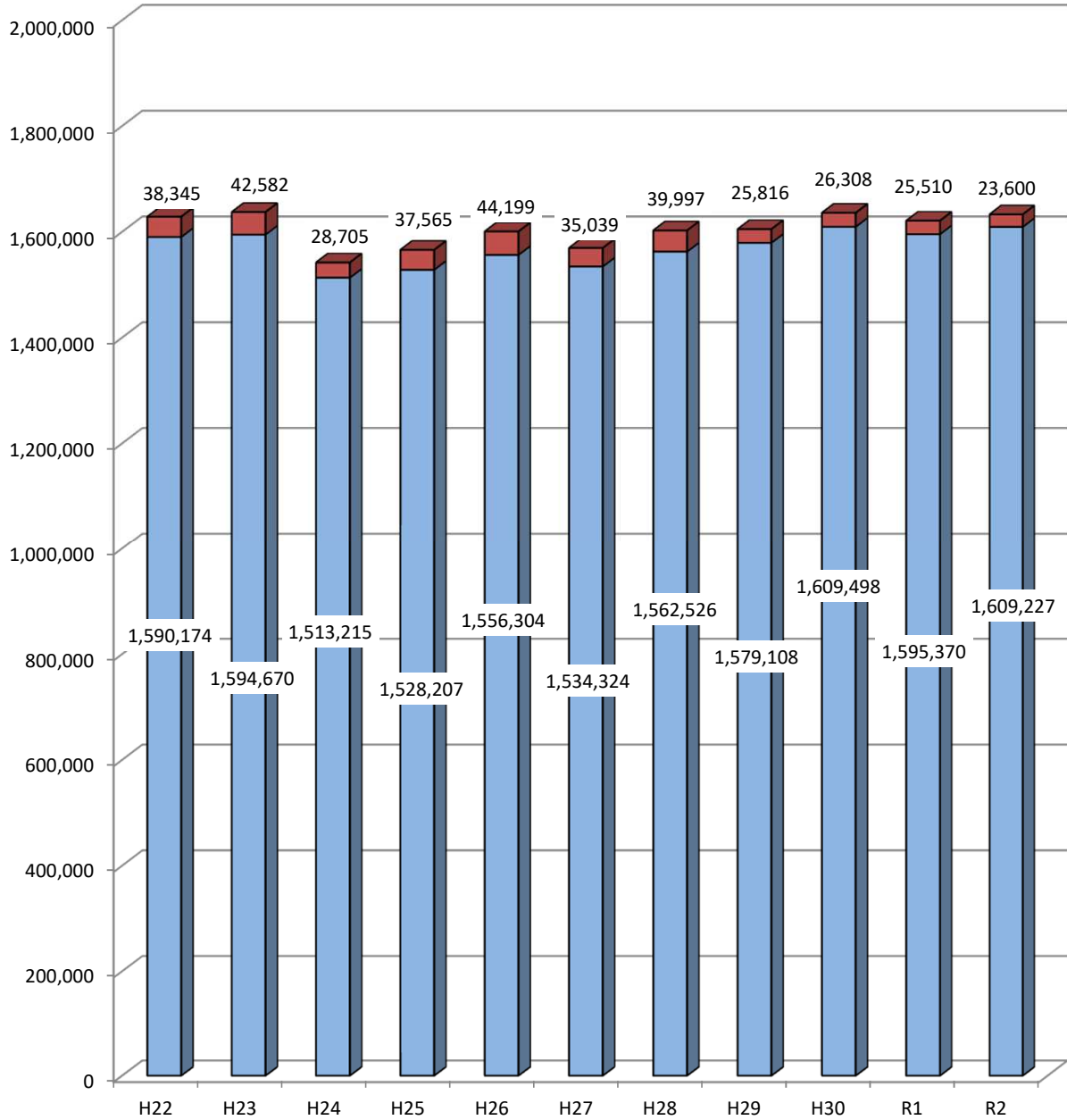
年度 区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度	
	納税義務者数	増減率	納税義務者数	増減率	納税義務者数	増減率	納税義務者数	増減率	納税義務者数	増減率
個人・法人	1,525 件	10.6 %	1,607 件	5.4 %	1,639 件	2.0 %	1,663 件	1.5 %	1,552 件	△ 6.7 %

### 3-14. 都市計画税に関する調べ

土地・家屋		価格等	地積及び床面積 (千㎡)	決定価格 (千円)	課税標準額 (千円)
土地	宅地	宅地	14,016	555,728,269	240,730,176
		その他	1,568	30,107,453	20,016,064
		小計	15,584	585,835,722	260,746,240
	農地	農地	313	4,934,436	3,279,894
		計	15,897	590,770,158	264,026,134
家屋	木造家屋	4,579	106,057,013	105,936,265	
	木造以外の家屋	3,942	163,855,137	162,884,035	
	計	8,521	269,912,150	268,820,300	
合計				860,682,308	532,846,434

### 3-15. 都市計画税決算額の推移

千円



■ 現年度分 決算額(千円) ■ 滞納繰越分 決算額(千円)

### **3 - 1 6 . 特別土地保有税**

地方税法の改正により、平成15年度以降は特別土地保有税の新たな課税が行われません。

## 4 . 諸 税

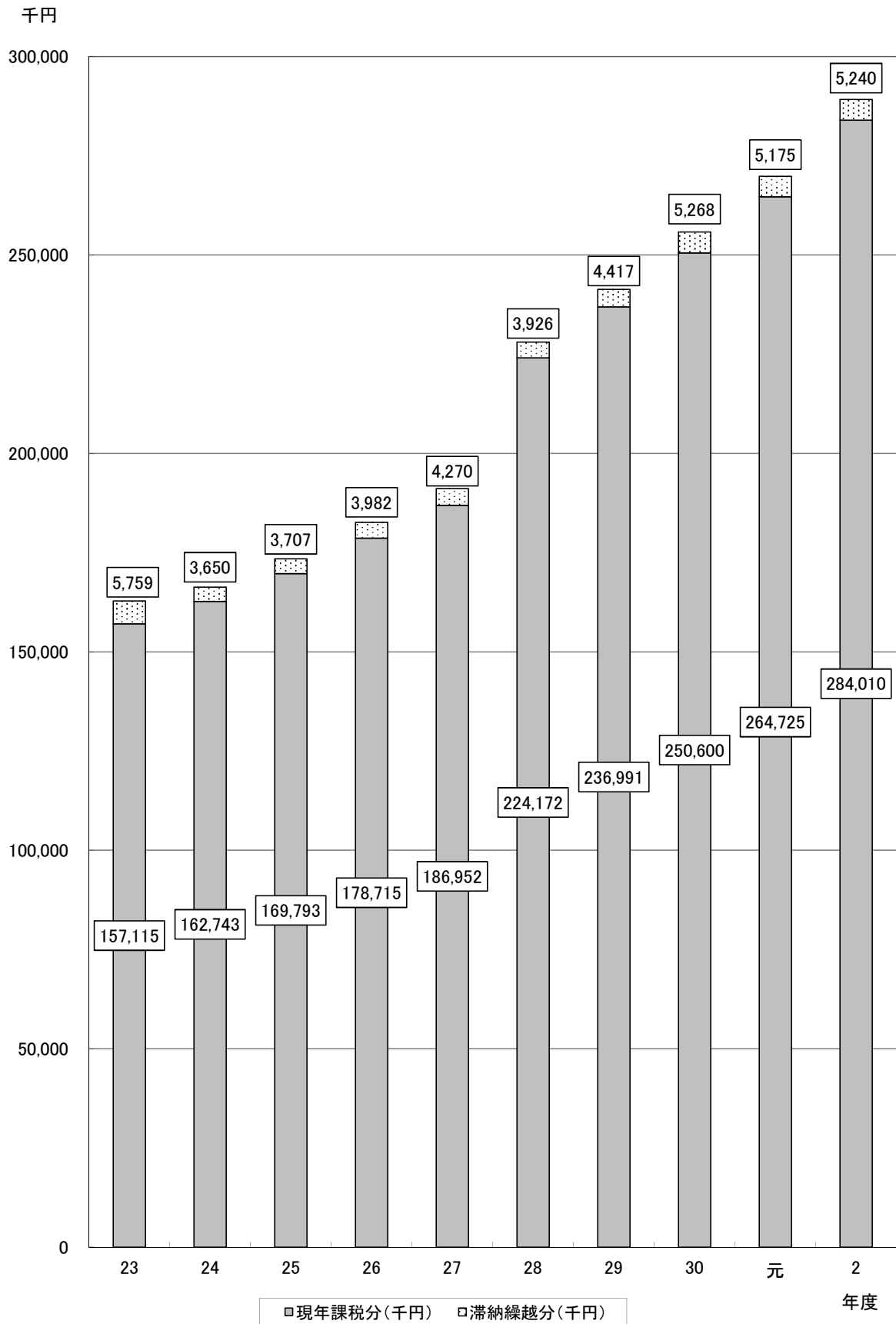
4-1. 軽自動車税に関する調べ（定期分）

（基準日：各年度6月末現在）

区分	令和元年度					令和2年度					令和3年度						
	保有台数 (a)	官公署分 (b)	減免台数 (c)	課税台数 (a-b-c)(d)	調定額 (千円)	保有台数 (a)	官公署分 (b)	減免台数 (c)	課税台数 (a-b-c)(d)	調定額 (千円)	保有台数 (a)	官公署分 (b)	減免台数 (c)	課税台数 (a-b-c)(d)	調定額 (千円)		
原動機付自動車	50cc以下	6,011	6	0	6,005	12,010	5,767	6	2	5,759	11,518	5,551	6	2	5,543	11,086	
	90cc以下	329	19	0	310	620	324	16	0	308	616	313	12	0	301	602	
	125cc以下	1,482	26	0	1,456	3,494	1,575	29	1	1,545	3,708	1,631	33	1	1,597	3,833	
	ミニカー	113	0	0	113	418	115	0	0	115	426	123	0	0	123	455	
	小計	7,935	51	0	7,884	16,542	7,781	51	3	7,727	16,268	7,618	51	3	7,564	15,976	
軽自動車及び小型特殊自動車	二輪車	1,722	0	0	1,722	6,199	1,755	0	0	1,755	6,318	1,830	0	0	1,830	6,588	
	三輪車(旧税率)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	三輪車(新税率)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	三輪車(重課)	2	0	0	2	9	1	0	0	1	5	1	0	0	1	5	
	三輪車(75%軽課)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	三輪車(50%軽課)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	三輪車(25%軽課)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	三輪車計	2	0	0	2	9	1	0	0	1	5	1	0	0	1	5	
	四輪車(旧税率)	乗用 営業用	1	0	0	1	6	1	0	0	1	6	0	0	0	0	0
		乗用 自家用	12,845	24	247	12,574	90,533	11,285	22	233	11,030	79,416	9,842	21	210	9,611	69,199
		貨物 営業用	154	0	1	153	459	130	0	0	130	390	107	0	1	106	318
		貨物 自家用	2,279	11	20	2,248	8,992	1,966	9	22	1,935	7,740	1,678	9	20	1,649	6,596
	小計	15,279	35	268	14,976	99,990	13,382	31	255	13,096	87,552	11,627	30	231	11,366	76,113	
	四輪車(新税率)	乗用 営業用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		乗用 自家用	5,200	3	107	5,090	54,972	6,717	3	137	6,577	71,032	8,426	5	176	8,245	89,046
		貨物 営業用	91	0	1	90	342	113	0	1	112	426	131	0	1	130	494
		貨物 自家用	967	3	2	962	4,810	1,291	3	4	1,284	6,420	1,634	3	5	1,626	8,130
	小計	6,258	6	110	6,142	60,124	8,121	6	142	7,973	77,878	10,191	8	182	10,001	97,670	
	四輪車(重課)	乗用 営業用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1	8
乗用 自家用		4,375	4	87	4,284	55,264	4,788	5	99	4,684	60,424	5,028	6	103	4,919	63,455	
貨物 営業用		55	0	0	55	248	48	0	1	47	212	60	0	0	60	270	
貨物 自家用		1,933	2	15	1,916	11,496	1,987	3	15	1,969	11,814	2,044	3	16	2,025	12,150	
小計	6,363	6	102	6,255	67,008	6,823	8	115	6,700	72,450	7,133	9	119	7,005	75,883		
四輪車(75%軽課)	乗用 営業用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	乗用 自家用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	貨物 営業用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	貨物 自家用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0		
四輪車(50%軽課)	乗用 営業用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	乗用 自家用	282	0	6	276	1,490	251	2	6	243	1,312	140	0	1	139	751	
	貨物 営業用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	貨物 自家用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
小計	282	0	6	276	1,490	251	2	6	243	1,312	140	0	1	139	751		
四輪車(25%軽課)	乗用 営業用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	乗用 自家用	747	0	15	732	5,929	925	0	15	910	7,371	880	0	22	858	6,950	
	貨物 営業用	7	0	0	7	20	1	0	0	1	3	3	0	0	3	9	
	貨物 自家用	68	1	0	67	255	42	0	0	42	160	39	0	0	39	148	
小計	822	1	15	806	6,204	968	0	15	953	7,534	922	0	22	900	7,107		
四輪車計	29,004	48	501	28,455	234,816	29,545	47	533	28,965	246,726	30,013	47	555	29,411	257,524		
農耕作業用	608	3	0	605	1,452	611	3	1	607	1,457	625	3	1	621	1,490		
特殊作業用	120	2	0	118	696	123	2	0	121	714	131	2	0	129	761		
小計	31,456	53	501	30,902	243,172	32,035	52	534	31,449	255,220	32,600	52	556	31,992	266,368		
二輪の小型自動車	1,937	0	1	1,936	11,616	2,013	0	0	2,013	12,078	2,020	0	0	2,020	12,120		
合計	41,328	104	502	40,722	271,330	41,829	103	537	41,189	283,566	42,238	103	559	41,576	294,464		
対前年度増減率(%)	1.0	△ 1.0	7.3	0.9	4.3	1.2	△ 1.0	7.0	1.1	4.5	1.0	0.0	4.1	0.9	3.8		

※平成28年度から税率が変わり、軽課税率・重課税率が新設されました。

## 4-2. 軽自動車税決算額の推移



※令和元年度分から環境性能割の決算額を含みます。

### 4-3. 市たばこ税の推移

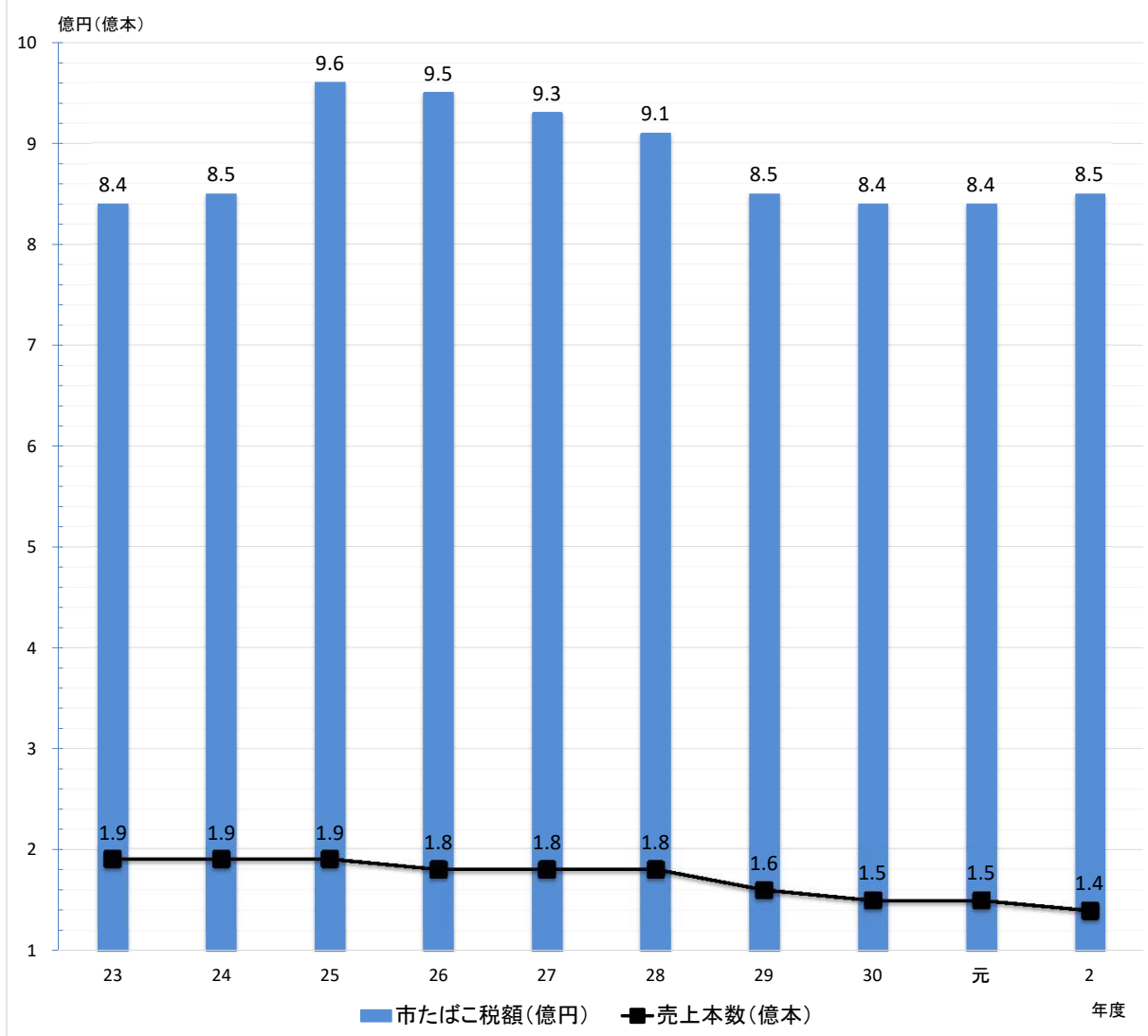
区 分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
売 渡 本 数 ( 千 本 )		185,387	188,053	187,316	183,725	180,726	175,660	163,556	154,688	148,774	144,616
税 額 ( 千 円 )		843,353	852,592	956,096	945,456	928,847	905,907	848,641	835,676	842,767	849,696
対前年度増減率(%)		11.5	1.1	12.1	△ 1.1	△ 1.8	△ 2.5	△ 6.3	△ 7.8	△ 0.7	0.8
一 本 当 り 税 額 ( 円 )		4.55	4.53	5.10	5.15	5.14	5.16	5.19	5.40	5.66	5.88
20歳以上人口一人 当り喫煙本数(本/年)		1,267	1,286	1,280	1,240	1,222	1,188	1,107	1,048	1,009	991
年 間 一 人 当 り 税 額 ( 円 )		4,790	4,853	5,446	5,329	5,248	5,132	4,820	4,762	4,824	4,905
年 間 一 世 帯 当 り 税 額 ( 円 )		11,768	11,776	13,041	12,638	12,311	11,897	11,049	10,763	10,759	10,806
年 度 末 現 在	人 口	176,072	175,690	175,575	177,411	176,976	176,518	176,059	175,476	174,695	173,216
	20歳以上	146,290	146,260	146,369	148,169	147,922	147,915	147,733	147,621	147,420	145,941
	世 帯 数	71,665	72,398	73,314	74,809	75,451	76,146	76,805	77,645	78,329	78,629

※「売渡本数(千本)」には、税制改正に伴う税率の引上時における手持品課税に係る本数は含まれていません。

※人口・世帯数は住民基本台帳人口(平成27年分から外国人登録を加算)によります。

※「20歳以上人口一人当り喫煙本数(本/年)」、「年間一人当り税額(円)」及び「年間一世帯当り税額(円)」は、「売渡し本数(千本)」を、それぞれ「20歳以上人口」、「人口」及び「世帯数」により除したものをいいます。

### 4-4. 市たばこ税決算額の推移





## 5 . 徵 収

## 5-1. 還付金調べ

### 1. 過誤納金還付金（歳出還付）

（単位：件・円）

年度 区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 県 民 税	876	27,426,130	843	26,689,100	944	27,726,760	775	25,408,036
法人市民税	233	27,043,200	204	42,408,800	293	23,416,950	267	44,550,550
固定資産税 都市計画税	143	13,350,163	1,616	23,152,640	105	12,715,740	97	10,713,650
軽自動車税	26	135,000	12	37,800	36	224,400	16	124,100
配当割額 及び株式等 譲渡割額	432	10,370,783	502	18,881,689	488	11,035,415	505	9,429,566
合 計	1,710	78,325,276	3,177	111,170,029	1,866	75,119,265	1,660	90,225,902

### 2. 過誤納金還付加算金

（単位：件・円）

年度 区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 県 民 税	59	261,400	56	143,400	31	63,600	29	290,600
法人市民税	50	286,700	55	437,700	51	204,400	55	300,500
固定資産税 都市計画税	38	7,216,129	38	1,366,086	28	4,140,437	27	3,008,721
軽自動車税	0	0	0	0	0	0	0	0
配当割額 及び株式等 譲渡割額	8	17,300	3	1,400	3	7,100	1	1,000
合 計	155	7,781,529	152	1,948,586	113	4,415,537	112	3,600,821

## 5 - 2. 督促状発付状況の推移

### 1. 市県民税

(単位：件・%)

区分 年度	調定件数	発送件数	調定件数に対する比率
平成29年度	336,025	18,874	5.6
平成30年度	285,008	18,000	6.3
令和元年度	284,247	18,044	6.3
令和2年度	283,758	16,022	5.6

### 2. 固定資産税・都市計画税

(単位：件・%)

区分 年度	調定件数	発送件数	調定件数に対する比率
平成29年度	286,818	24,656	8.6
平成30年度	287,324	22,355	7.8
令和元年度	287,667	23,207	8.1
令和2年度	287,795	22,171	7.7

### 3. 軽自動車税

(単位：件・%)

区分 年度	調定件数	発送件数	調定件数に対する比率
平成29年度	39,829	4,979	12.5
平成30年度	40,306	4,294	10.7
令和元年度	40,717	4,061	10.0
令和2年度	41,162	3,789	9.2

### 4. 法人市民税

(単位：件・%)

区分 年度	調定件数	発送件数	調定件数に対する比率
平成29年度	4,583	210	4.6
平成30年度	4,633	198	4.3
令和元年度	4,795	172	3.6
令和2年度	4,760	164	3.4

### 5-3. 不納欠損額の推移

(単位：人・円)

年度 税目	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
	人数	金額	人数	金額	人数	金額	人数	金額
市民税	920	57,830,892	882	60,382,235	829	57,317,726	722	48,160,254
(うち個人)	890	54,098,992	854	58,497,941	801	55,189,526	699	46,704,554
(うち法人)	30	3,731,900	28	1,884,294	28	2,128,200	23	1,455,700
固定資産税	401	38,395,388	445	24,856,702	388	31,519,609	395	26,202,632
軽自動車税	441	1,899,687	437	2,193,672	447	2,377,388	446	2,437,864
都市計画税	401	7,384,354	445	4,696,493	388	5,917,797	395	4,974,186
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,163	105,510,321	2,209	92,129,102	2,052	97,132,520	1,958	81,774,936

## 5-4. 口座振替の状況

口座振替利用状況等

(単位：件・円)

区分 年度	税目	調定件数 (A)	口座利用件数 (B)	利用率 (B)/(A)	決算額 (C)	口座振替額 (D)	割合 (D)/(C)
平成29年度	市民税	37,115	5,305	14.3%	2,729,903,977	604,845,136	22.2%
	固定資産税 都市計画税	71,863	31,366	43.6%	10,430,064,235	4,384,216,800	42.0%
	軽自動車税	40,851	3,617	8.9%	236,990,900	20,629,400	8.7%
	合計	149,829	40,288	26.9%	13,396,959,112	5,009,691,336	37.4%
平成30年度	市民税	37,631	5,147	13.7%	2,733,724,793	540,239,602	19.8%
	固定資産税 都市計画税	72,005	31,294	43.5%	10,793,622,941	4,463,851,500	41.4%
	軽自動車税	40,851	3,555	8.7%	250,600,128	21,086,500	8.4%
	合計	150,487	39,996	26.6%	13,777,947,862	5,025,177,602	36.5%
令和元年度	市民税	37,796	4,999	13.2%	2,887,750,741	529,864,090	18.3%
	固定資産税 都市計画税	72,104	31,113	43.2%	10,967,002,210	4,545,166,800	41.4%
	軽自動車税	41,259	3,533	8.6%	271,208,700	21,485,700	7.9%
	合計	151,159	39,645	26.2%	14,125,961,651	5,096,516,590	36.1%
令和2年度	市民税	37,906	4,790	12.6%	2,732,793,459	521,147,056	19.1%
	固定資産税 都市計画税	72,146	30,848	42.8%	10,856,184,275	4,511,092,900	41.6%
	軽自動車税	42,170	3,876	9.2%	275,135,400	25,227,600	9.2%
	合計	152,222	39,514	26.0%	13,864,113,134	5,057,467,556	36.5%

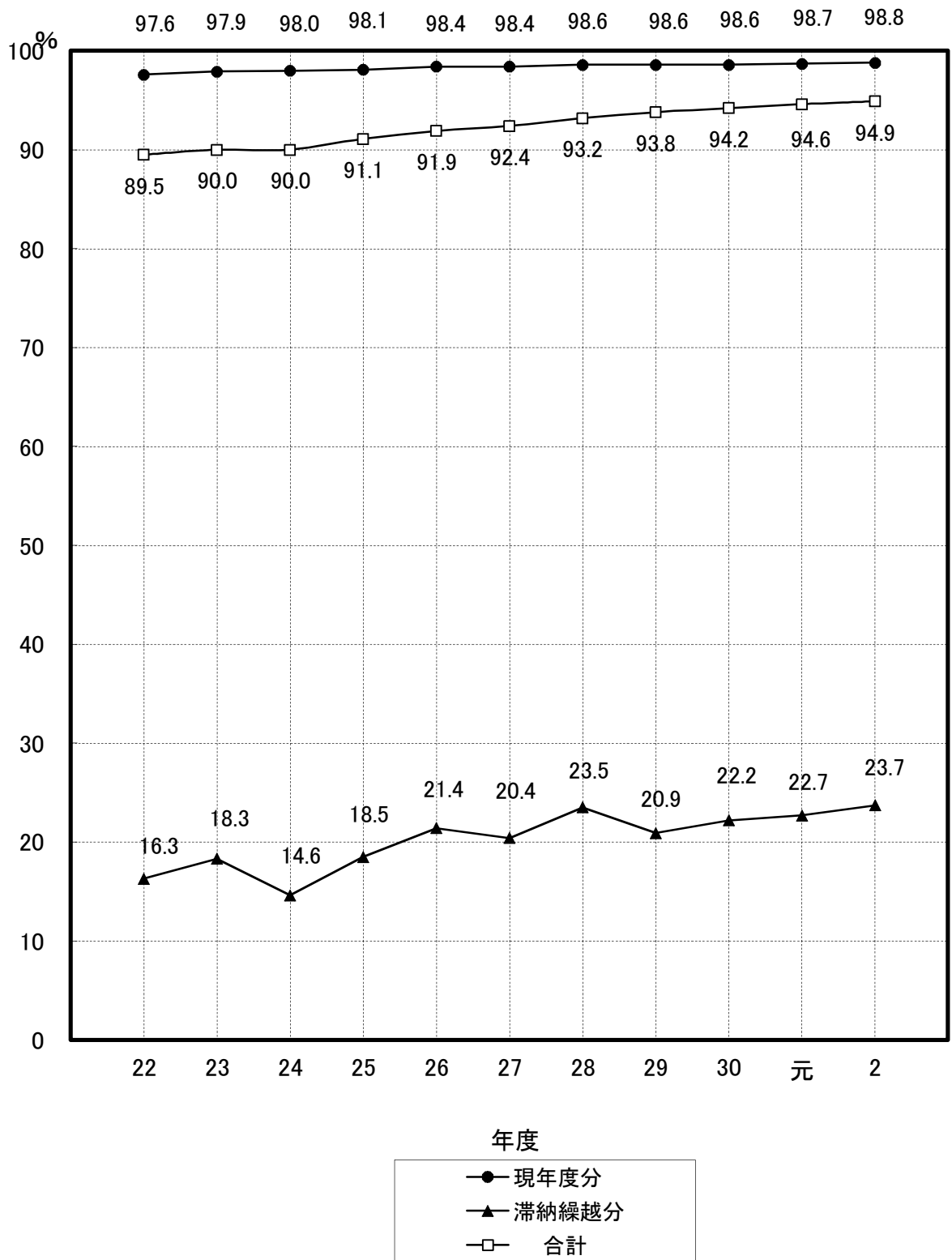
## 5 - 5. 差押状況

(単位：件・円)

年度	区分	繰越差押		差押執行		差押解除		差押中	
		件数	税額	件数	税額	件数	税額	件数	税額
平成29年度	不動産	2,101	1,094,905,858	153	69,389,500	249	127,992,542	2,005	1,036,302,816
	債権等	219	147,740,283	328	140,160,974	314	139,754,762	233	148,146,495
	合計	2,320	1,242,646,141	481	209,550,474	563	267,747,304	2,238	1,184,449,311
平成30年度	不動産	2,005	1,036,302,816	110	62,888,295	195	111,774,205	1,920	987,416,906
	債権等	233	148,146,495	387	150,366,822	336	135,146,028	284	163,367,289
	合計	2,238	1,184,449,311	497	213,255,117	531	246,920,233	2,204	1,150,784,195
令和元年度	不動産	1,920	987,416,906	69	35,924,637	164	64,147,290	1,825	959,194,253
	債権等	284	163,367,289	371	126,419,612	358	131,034,288	297	158,752,613
	合計	2,204	1,150,784,195	440	162,344,249	522	195,181,578	2,122	1,117,946,866
令和2年度	不動産	1,825	959,194,253	59	25,577,200	137	63,890,382	1,747	920,881,071
	債権等	297	158,752,613	270	124,865,280	292	119,080,040	275	164,537,853
	合計	2,122	1,117,946,866	329	150,442,480	429	182,970,422	2,022	1,085,418,924

(注) 不動産差押件数には、不動産参加差押件数を含んでいます。

### 5 - 6. 収入率の推移



## 6. その他



## 6-1. 税務証明書等の発行件数

### (1) 税務証明書等の発行件数の推移

(単位：件)

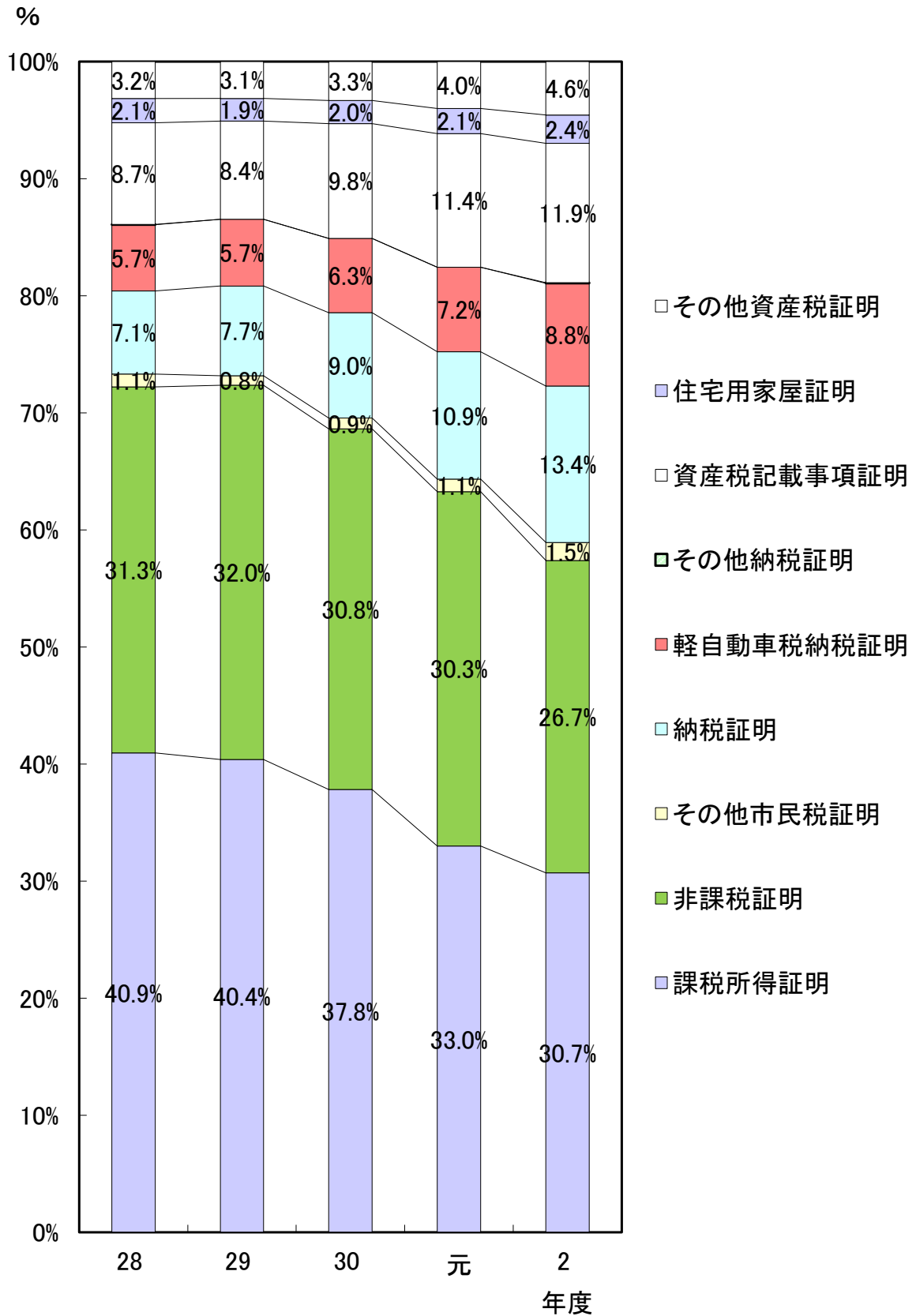
区 分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市民税 関 係	課 税 ・ 所 得 証 明 書	16,900	17,130	14,332	11,188	8,752
	非 課 税 証 明 書	12,900	13,561	11,674	10,264	7,607
	そ の 他	455	346	358	360	439
	小 計	30,255	31,037	26,364	21,812	16,798
収 税 関 係	納 税 証 明 書	2,927	3,252	3,410	3,689	3,807
	軽自動車税納税証明書	2,339	2,416	2,404	2,453	2,501
	そ の 他	9	0	0	0	16
	小 計	5,275	5,668	5,814	6,142	6,324
資産税 関 係	記 載 事 項 証 明 書	3,587	3,558	3,716	3,870	3,393
	住 宅 用 家 屋 証 明 書	853	821	745	727	690
	そ の 他	1,302	1,335	1,261	1,356	1,300
	小 計	5,742	5,714	5,722	5,953	5,383
合 計		41,272	42,419	37,900	33,907	28,505

### (2) 本庁及び出先機関月別発行件数内訳（令和2年度）

(単位：件)

区 分		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
本 庁		1,331	1,173	1,877	1,833	1,549	1,460	1,303	1,184	1,168	1,249	1,259	1,474	16,860
出 先 機 関	志 津 出 張 所	391	421	646	571	567	488	446	388	354	383	340	498	5,493
	ユーカーが丘出張所	141	17	325	251	253	233	194	173	173	138	154	206	2,258
	臼井・千代田出張所	90	16	350	284	276	287	245	200	197	201	139	241	2,526
	根 郷 出 張 所	30	2	98	267	135	76	82	63	51	91	49	105	1,049
	和 田 出 張 所	6	1	24	18	28	12	12	7	16	14	19	19	176
	弥 富 派 出 所	0	0	14	14	18	21	15	10	7	18	12	14	143
	小 計	658	457	1,457	1,405	1,277	1,117	994	841	798	845	713	1,083	11,645
合 計		1,989	1,630	3,334	3,238	2,826	2,577	2,297	2,025	1,966	2,094	1,972	2,557	28,505

### 証明発行件数の構成比の推移



## 6-2. 令和2年度税務相談の件数等

### (1) 相談別件数内訳

国 税 関 係	所得税	贈与税	相続税	消費税	その他	合 計
	12	5	10	0	4	31 件
地 方 税 関 係	市県民税	固定資産税	不動産取得税	その他		合 計
	3	1	1	0		5 件

### (2) 月別相談人数及び件数内訳

区 分	6月	8月	10月	12月	1月	合 計
相談人数		7	10	0	13	30 人
相談件数		8	15	0	13	36 件

※相談日は、6月、8月、10月、12月、翌年1月の年5回とし、日時は原則として第一金曜日の午前10時から午後12時まで、午後1時から午後3時までの4時間としています。

※令和2年度は、新型コロナウイルスの影響により6月の相談は中止しました。

### 6-3. 市税徴収経費の推移（課税状況調べによる）

（単位：千円）

区 分		年 度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
収 入 額	市 税 (A)		23,959,236	23,794,930	23,928,260	24,220,287	24,749,195	24,806,852	24,544,478
	県 民 税 (B)		7,292,287	7,313,531	7,331,686	7,421,501	7,438,785	7,432,405	7,416,457
	合 計 (C)		31,251,523	31,108,461	31,259,946	31,641,788	32,187,980	32,239,257	31,960,935
徴 税 費	人 件 費	基 本 給	235,049	239,922	236,746	234,760	238,131	231,181	226,151
		諸 手 当	174,392	182,022	188,717	185,919	184,930	185,195	172,287
		超過勤務手当	33,171	34,252	40,429	34,546	29,455	32,385	26,659
		税務特別手当	3	1	4	1	10	1	0
		その他の手当	141,218	147,769	148,284	151,372	155,465	152,809	145,628
		そ の 他	67,239	71,893	74,867	79,828	78,062	77,844	76,681
		小 計	476,680	493,837	500,330	500,507	501,123	494,220	475,119
	需 用 費	旅 費	336	286	81	134	100	80	68
		賃 金	14,963	13,646	13,325	13,975	15,825	15,499	15,228
		そ の 他	18,185	16,680	16,456	20,743	20,522	30,028	22,750
小 計		33,484	30,612	29,862	34,852	36,447	45,607	38,046	
報 奨 金 等	納税貯蓄組合補助金	-	-	-	-	-	-	-	
	納期前納付報奨金	-	-	-	-	-	-	-	
	納 税 奨 励 金	-	-	-	-	-	-	-	
	そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	
そ の 他			49,893	50,171	80,863	46,384	44,902	74,280	46,296
合 計 (D)			560,057	574,620	611,055	581,743	582,472	614,107	559,461
県 民 税 徴 収 取 扱 費 (E)			257,869	260,053	263,071	265,795	267,460	269,434	270,074
(D) - (E) (F)			302,188	314,567	347,984	315,948	315,012	344,673	289,387
税 収 入 額 に 対 す る 徴 税 費 の 割 合 (%)	(D) / (C)		1.8	1.8	2.0	1.8	1.8	1.9	1.8
	(F) / (A)		1.3	1.3	1.5	1.3	1.3	1.4	1.2
徴 税 職 員 数 ( 人 )			65	65	62	62	61	61	62
職 員 一 人 当 た り の 人 件 費			7,333	7,597	8,069	8,072	8,215	8,101	7,663





36	37	38	39	40	41	42	43	44		
			市民税 15万円以下 2% 15万円超 3% 40万円超 4% 70万円超 5% 100万円超 6% 150万円超 7% 250万円超 8% 400万円超 9%		600万円超 10% 1,000万円超 11% 2,000万円超 12% 3,000万円超 13% 5,000万円超 14%		県民税 150万円以下 2% 150万円超 4%			
						資本金等 1千万円超 4,000円 1千万円以下 2,400円				
				8.4%	8.9%					
			免税点 「土地 24,000円」 「家屋 同左」 「償却資産 同左」		免税点 「土地 80,000円」 「家屋 50,000円」 「償却資産 300,000円」					
軽自動車 二輪 1,500円 三輪 2,000円 四輪乗用 3,000円 四輪貨物 2,500円				四輪乗用 4,500円						
	12% 1本あたり単価 2円601	13.4% 2円628	15% 2円714	2円806	2円932	18.1% 3円036		3円164	3円641	
	9%	8%	7%	[400円]		[500円]				
[300円]				[500円]	[700円]	[800円]	[1,000円]			
		0.2%								
			○土地について負担調整措置が図られた	○市町村税の課税が本方式へ統一					○個人市民税の特別徴収が10回徴収から12回徴収へ	

※軽自動車税については、改正部分についてのみ該当年度欄に記入した。

## 6-4. ②市税税率の経緯

年度		45	46	47	48	49	50	51	52	
区分										
市民税	均等割	S29年度から同じ							市民税1,200円(県民税300円)	
	個人所得割	S39年度から同じ				市民税		県民税		
						30万円以下 2%	600万円超 10%	150万円以下 2%		
	法人均等割	S42年度から同じ				30万円超 3%	1,000万円超 11%	150万円超 4%		
				50万円超 4%	2,000万円超 12%					
						80万円超 5%	3,000万円超 13%			
						110万円超 6%	5,000万円超 14%			
						150万円超 7%				
						250万円超 8%				
						400万円超 9%				
									1億円超(従業員100人超)	同左
									24,000円	80,000円
									1億円超(従業員100人以下)	同左
									12,000円	24,000円
									1千万円超~1億円以下	同左
									1千万円以下 7,200円	8,000円
法人税割		9.1%				12.1%				
固定資産税		S41年度から同じ				免税点 「土地 150,000円」 「家屋 80,000円」 「償却資産 1,000,000円」				
軽自動車税		S40年度から同じ							原動機付自転車 軽自動車 50cc以下 650円 二輪 2,000円 90cc以下 1,000円 三輪 2,600円 125cc以下 1,300円 四輪乗用営業用5,200円 小型特殊自動車 自家用5,900円 農耕作業用 1,300円 四輪貨物営業用2,900円 その他 3,900円 自家用3,300円 二輪の小型自動車3,300円	
市たばこ消費税		S42年度から同じ								
		3円833	3円955	4円094	4円206	4円331	4円437	4円674	6円701	
電気税		S39年度から同じ				6%	[1,200円]	5%	52.6以降	
		[600円]	[700円]	[800円]	[1,000円]	50.1以降	[2,000円]	[2,400円]		
ガス税						5%	[2,700円]	3%		
		[1,200円]	[1,400円]	[1,600円]	[2,100円]	50.1以降	[4,000円]	[4,000円]	52.6以降	
						4%	[4,000円]	2%	[4,800円]	
木材取引税		S33年度から同じ								
特別土地保有税						保有分1.4%[5,000㎡]				
						取得分 3%[5,000㎡]				
都市計画税		S38年度から同じ								
沿革 (主なもの)		○個人市民税の譲渡所得の分離課税制度創設			○特別土地保有税創設		○電気税及びガス税に分離		○口座振替制度実施	

(注)固定資産税・電気税・ガス税・特別土地保有税欄の〔〕内は免税点を示す。



53	54	55	56	57	58	59																																																																																												
		市民税1,500円(県民税500円)																																																																																																
		市民税		県民税																																																																																														
		30万円以下 2%	570万円超 10%	150万円以下 2%																																																																																														
		30万円超 3%	950万円超 11%	150万円超 4%																																																																																														
		45万円超 4%	1,900万円超 12%																																																																																															
		70万円超 5%	2,900万円超 13%																																																																																															
		100万円超 6%	4,900万円超 14%																																																																																															
		130万円超 7%																																																																																																
		230万円超 8%																																																																																																
		370万円超 9%																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>資本金の金額</th> <th>従業者数</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50億円超</td> <td>100人超</td> <td>800,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100人以下</td> <td>80,000円</td> </tr> <tr> <td>10億円超</td> <td>100人超</td> <td>400,000円</td> </tr> <tr> <td>50億円以下</td> <td>100人以下</td> <td>80,000円</td> </tr> <tr> <td>1億円超</td> <td>100人超</td> <td>80,000円</td> </tr> <tr> <td>10億円以下</td> <td>100人以下</td> <td>24,000円</td> </tr> <tr> <td>1千万円超</td> <td>1億円以下</td> <td>24,000円</td> </tr> <tr> <td>1千万円以下</td> <td></td> <td>8,000円</td> </tr> </tbody> </table>		資本金の金額	従業者数	税率	50億円超	100人超	800,000円		100人以下	80,000円	10億円超	100人超	400,000円	50億円以下	100人以下	80,000円	1億円超	100人超	80,000円	10億円以下	100人以下	24,000円	1千万円超	1億円以下	24,000円	1千万円以下		8,000円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資本金の金額</th> <th>従業者数</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1千万円以下</td> <td>50人以下</td> <td>16,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50人超</td> <td>48,000円</td> </tr> <tr> <td>1千万円超</td> <td>50人以下</td> <td>48,000円</td> </tr> <tr> <td>1億円以下</td> <td>50人超</td> <td>60,000円</td> </tr> <tr> <td>1億円超</td> <td>50人以下</td> <td>60,000円</td> </tr> <tr> <td>10億円以下</td> <td>50人超</td> <td>160,000円</td> </tr> <tr> <td>10億円超</td> <td>50人以下</td> <td>160,000円</td> </tr> <tr> <td>50億円以下</td> <td>50人超</td> <td>700,000円</td> </tr> <tr> <td>50億円超</td> <td>50人以下</td> <td>160,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50人超</td> <td>1,200,000円</td> </tr> </tbody> </table>		資本金の金額	従業者数	税率	1千万円以下	50人以下	16,000円		50人超	48,000円	1千万円超	50人以下	48,000円	1億円以下	50人超	60,000円	1億円超	50人以下	60,000円	10億円以下	50人超	160,000円	10億円超	50人以下	160,000円	50億円以下	50人超	700,000円	50億円超	50人以下	160,000円		50人超	1,200,000円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>資本金の金額</th> <th>従業者数</th> <th>税率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1千万円以下</td> <td>50人以下</td> <td>40,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50人超</td> <td>120,000円</td> </tr> <tr> <td>1千万円超</td> <td>50人以下</td> <td>120,000円</td> </tr> <tr> <td>1億円以下</td> <td>50人超</td> <td>150,000円</td> </tr> <tr> <td>1億円超</td> <td>50人以下</td> <td>150,000円</td> </tr> <tr> <td>10億円以下</td> <td>50人超</td> <td>400,000円</td> </tr> <tr> <td>10億円超</td> <td>50人以下</td> <td>400,000円</td> </tr> <tr> <td>50億円以下</td> <td>50人超</td> <td>1,750,000円</td> </tr> <tr> <td>50億円超</td> <td>50人以下</td> <td>400,000円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>50人超</td> <td>3,000,000円</td> </tr> </tbody> </table>		資本金の金額	従業者数	税率	1千万円以下	50人以下	40,000円		50人超	120,000円	1千万円超	50人以下	120,000円	1億円以下	50人超	150,000円	1億円超	50人以下	150,000円	10億円以下	50人超	400,000円	10億円超	50人以下	400,000円	50億円以下	50人超	1,750,000円	50億円超	50人以下	400,000円		50人超	3,000,000円
資本金の金額	従業者数	税率																																																																																																
50億円超	100人超	800,000円																																																																																																
	100人以下	80,000円																																																																																																
10億円超	100人超	400,000円																																																																																																
50億円以下	100人以下	80,000円																																																																																																
1億円超	100人超	80,000円																																																																																																
10億円以下	100人以下	24,000円																																																																																																
1千万円超	1億円以下	24,000円																																																																																																
1千万円以下		8,000円																																																																																																
資本金の金額	従業者数	税率																																																																																																
1千万円以下	50人以下	16,000円																																																																																																
	50人超	48,000円																																																																																																
1千万円超	50人以下	48,000円																																																																																																
1億円以下	50人超	60,000円																																																																																																
1億円超	50人以下	60,000円																																																																																																
10億円以下	50人超	160,000円																																																																																																
10億円超	50人以下	160,000円																																																																																																
50億円以下	50人超	700,000円																																																																																																
50億円超	50人以下	160,000円																																																																																																
	50人超	1,200,000円																																																																																																
資本金の金額	従業者数	税率																																																																																																
1千万円以下	50人以下	40,000円																																																																																																
	50人超	120,000円																																																																																																
1千万円超	50人以下	120,000円																																																																																																
1億円以下	50人超	150,000円																																																																																																
1億円超	50人以下	150,000円																																																																																																
10億円以下	50人超	400,000円																																																																																																
10億円超	50人以下	400,000円																																																																																																
50億円以下	50人超	1,750,000円																																																																																																
50億円超	50人以下	400,000円																																																																																																
	50人超	3,000,000円																																																																																																
		S53.4.1以降終了する事業年度分から適用		S58.4.1以降終了する事業年度分から適用		S59.4.1以降終了する事業年度分から適用																																																																																												
		55.8以降 12.3%																																																																																																
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>原動機付自転車</th> <th>軽自動車</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50cc以下 700円 二輪 2,200円</td> <td>50cc以下 1,000円 二輪 2,400円</td> </tr> <tr> <td>90cc以下 1,100円 三輪 2,850円</td> <td>90cc以下 1,200円 三輪 3,100円</td> </tr> <tr> <td>125cc以下 1,450円 四輪乗用営業用5,200円</td> <td>125cc以下 1,600円 四輪乗用営業用5,500円</td> </tr> <tr> <td>小型特殊自動車 自家用6,500円</td> <td>小型特殊自動車 自家用7,200円</td> </tr> <tr> <td>農耕作業用 1,450円 四輪貨物営業用2,900円</td> <td>農耕作業用 1,600円 四輪貨物営業用3,000円</td> </tr> <tr> <td>その他 4,300円 自家用3,650円</td> <td>その他 4,700円 自家用4,000円</td> </tr> <tr> <td>二輪の小型自動車3,650円</td> <td>二輪の小型自動車4,000円</td> </tr> </tbody> </table>		原動機付自転車	軽自動車	50cc以下 700円 二輪 2,200円	50cc以下 1,000円 二輪 2,400円	90cc以下 1,100円 三輪 2,850円	90cc以下 1,200円 三輪 3,100円	125cc以下 1,450円 四輪乗用営業用5,200円	125cc以下 1,600円 四輪乗用営業用5,500円	小型特殊自動車 自家用6,500円	小型特殊自動車 自家用7,200円	農耕作業用 1,450円 四輪貨物営業用2,900円	農耕作業用 1,600円 四輪貨物営業用3,000円	その他 4,300円 自家用3,650円	その他 4,700円 自家用4,000円	二輪の小型自動車3,650円	二輪の小型自動車4,000円																																																																															
原動機付自転車	軽自動車																																																																																																	
50cc以下 700円 二輪 2,200円	50cc以下 1,000円 二輪 2,400円																																																																																																	
90cc以下 1,100円 三輪 2,850円	90cc以下 1,200円 三輪 3,100円																																																																																																	
125cc以下 1,450円 四輪乗用営業用5,200円	125cc以下 1,600円 四輪乗用営業用5,500円																																																																																																	
小型特殊自動車 自家用6,500円	小型特殊自動車 自家用7,200円																																																																																																	
農耕作業用 1,450円 四輪貨物営業用2,900円	農耕作業用 1,600円 四輪貨物営業用3,000円																																																																																																	
その他 4,300円 自家用3,650円	その他 4,700円 自家用4,000円																																																																																																	
二輪の小型自動車3,650円	二輪の小型自動車4,000円																																																																																																	
6円796	6円890	6円989	8円151	8円590	8円670	9円502																																																																																												
		55.5以降 [3,600円]																																																																																																
53.6以降 [6,000円]	54.6以降 [7,000円]	55.6以降 [10,000円]	57.6以降 [12,000円]																																																																																															
		57.4.1から63.3.31までの間に取得される市街化区域内の土地で当該取得された日以後2年を経過したもの……500㎡																																																																																																
0.3%																																																																																																		
○特別土地保有 税免除制度創設		○たばこ消費税売 渡本数の補正 (1.04)	○軽自動車税月 割課税制度の全 廃	○市街化区域農 地に対する課税の 適正化措置・特別 土地保有税・課税 対象土地・期間等 の改正	○共用土地に対して課する固定資産税等に 係るあん分課税措置(59年度から適用) ○たばこ消費税売渡本数の補正(1.014)	○法人市民税法人均等割の税率の引上げ ○軽自動車税標準税率の引上げ																																																																																												

## 6-4. ③市税税率の経緯

年度		60	61	62	63	平成元	2	3	4								
区分	均等割	市民税2,000円(県民税700円)															
	個人	市民税				市民税 60万円以下 3%		市民税		市民税							
		所得割				60万円超 5%		120万円以下 3%		160万円以下 3%							
市民税	個人	20万円以下 2.5%				60万円超 5%		120万円以下 3%		160万円以下 3%							
		20万円超 3%				130万円超 7%		120万円超 8%		160万円超 8%							
市民税	個人	45万円超 4%				260万円超 8%		500万円超 11%		550万円超 11%							
		70万円超 5%				460万円超 10%		市民税		市民税							
市民税	個人	95万円超 6%				950万円超 11%		500万円以下 2%		550万円以下 2%							
		120万円超 7%				1,900万円超 12%		500万円超 4%		550万円超 4%							
市民税	個人	220万円超 8%				130万円以下 2%											
		370万円超 9%				130万円超 3%											
市民税	個人	570万円超 10%				260万円超 4%											
		均等割				S59年度から同じ											
市民税	法人	均等割				S55年度から同じ											
		法人税割				S55年度から同じ											
固定資産税		S48年度から同じ						免税点		「土地 300,000円」 「家屋 200,000円」 「償却資産 1,500,000円」							
軽自動車税		S59年度から同じ 原動機付自転車に新設 ミニカー50cc以下 2,500円															
(市たばこ消費税) H.元.4.1から 市たばこ税		従価割 14.3%			従量割		従量税										
		従量割			千本につき350円		千本につき1,997円										
		従量割			千本につき640円		(旧3級品 千本につき948円)										
電気税		S59年度から同じ						<H元.4.1 税目廃止>									
ガス税		S55年度から同じ						<H元.4.1 税目廃止>									
木材取引税		S57年度から同じ						<H元.4.1 税目廃止>									
特別土地保有税		S48年度から同じ				昭和63.4.1から平成2.3.31までの間に取得される市街化区域内の土地で当該取得された日以後2年を経過したもの…330㎡		平成6.3.31まで適用期限の延長									
都市計画税		S53年度から同じ															
沿革 (主なもの)		○個人市民税の均等割の税率引上げ ○軽自動車税ミニカーに係る税率の新設 ○市たばこ消費税の民営化に伴う整備 ○固定資産税・都市計画税の負担調整		○個人市民税の均等割及び所得割非課税基準額引上げ ○市たばこ消費税従量割税率の引上げ		○固定資産税等並びに市たばこ消費税の税率等の特例措置の適用期限の延長		○個人市民税の標準税率の改正、超短期譲渡所得の課税の特例の創設 ○固定資産税・都市計画税の負担調整区分の改正(宅地、農地、市街化農地等)		○個人市民税の標準税率の改正 ○たばこ消費税→市たばこ税 ○電気税、ガス税、木材取引税の廃止		○個人市民税における超短期譲渡所得の課税の特例の適用期限延長		○個人市民税の非課税限度額引上げ、所得割税率の改正 ○固定資産税・都市計画税・免税点の引上げ、負担調整区分の改正、長期営農継続農地に対する納税免除の廃止 ○特別土地保有税の特例課税の創設		○個人市民税の非課税限度額引上げ、みなし法人課税の廃止 ○固定資産税・都市計画税・市街化区域農地に係る仮算定規定の創設	

(注)固定資産税・特別土地保有税欄の「」内は免税点を示す。

※たばこ消費税のS61.5.1~元.3.31までの間に行われた売渡し等については、特例措置として1,000本につき290円が加算され640円となる。



## 6-4. ④市税税率の経緯

年度		15	16	17	18	19	20	
区分	個人	均等割	H8年度から同じ	市民税3,000円 (県民税1,000円)	均等割を課税される夫と同一の生計を営む妻について均等割の非課税措置が廃止 平成17年度については、市民税1,500円 (県民税500円)	均等割を課税される夫と同一の生計を営む妻について均等割の非課税措置が廃止		
		所得割	H11年度から同じ				市民税 一律 6%	県民税 一律 4%
	法人	均等割	H6年度から同じ					
		法人税割	S55年度から同じ					
固定資産税		H3年度から同じ						
軽自動車税		S59年度から同じ						
(市たばこ消費税) H元.4.1から 市たばこ税		従量税 千本につき2,977円 (旧3級品 千本につき 1,412円) 平15.7.1改正			従量税 千本につき3,298円 (旧3級品 千本につき1,564 円) 平18.7.1改正			
特別土地保有税		新たな課税の停止						
都市計画税		S53年度から同じ						
沿革 (主なもの)		○市たばこ税の引上げ ○特別土地保有税の停止	○個人市民税の均等割税率の引上げ、所得割及び均等割の非課税限度額の引下げ	○配偶者特別控除の上乗せ部分の廃止	○市たばこ税の引上げ ○住民税所得割及び均等割の非課税限度額の引下げ ○高齢者非課税措置の廃止…経過措置 平成18年度1/3課税 ○定率減税の縮減	○税源移譲による住民税率一律化 ○調整控除の創設 ○高齢者非課税措置の廃止…経過措置 平成19年度2/3課税 ○定率減税の廃止	○地震保険料控除の創設 ○損害保険料控除の廃止 ○高齢者非課税措置の廃止…経過措置終了	

(注)固定資産税・特別土地保有税欄の〔 〕内は免税点を示す。



## 6-4. ⑤市税税率の経緯

年度		28	29	30	令和元	2	3		
区分									
市民税	個人	均等割	H26年度から同じ						
		所得割	H19年度から同じ		1,200万円超の給与収入額に対して、230万円の給与所得控除金額を適用	1,000万円超の給与収入額に対して、220万円の給与所得控除金額を適用	850万円超の給与収入額に対して、195万円の給与所得控除金額を適用 給与所得、公的年金等控除額が10万円引下げ 基礎控除額が10万円引上げ		
	法人	均等割	H6年度から同じ						
		法人税割	H26年度から同じ			標準税率6.0% R1.10.1以後に開始する 事業年度から適用			
固定資産税		H3年度から同じ							
軽自動車税		原動機付自転車 50cc以下 2,000円 90cc以下 2,000円 125cc以下 2,400円 ミニカー 3,700円 小型特殊自動車 農耕作業用 2,400円 その他 5,900円 二輪の小型自動車 6,000円		軽自動車 二輪 3,600円 三輪 3,900円(3,100円)<4,600円> 四輪乗用営業用 6,900円(5,500円)<8,200円> 自家用 10,800円(7,200円)<12,900円> 貨物営業用 3,800円(3,000円)<4,500円> 自家用 5,000円(4,000円)<6,000円>		軽自動車税(環境性能割)の創設により、従来の軽自動車税は、軽自動車税(種別割)に名称変更(R1.10.1~)		グリーン化特例(軽課)の見直し	
環境性能割		(R1.10.1~)環境性能等に 応じ、非課税、1%、2% (R1.10.1~R2.9.30の間に 取得した自家用・乗用車に については非課税~1%)							
(市たばこ消費税) H元.4.1から 市たばこ税		H25年度から同じ H3級品 千本につき2,925円 H28.4.1改正		千本につき5,692円 H30.10.1改正 H3級品 千本につき4,000円 H30.4.1改正		H3級品 千本につき5,692円 R1.10.1改正(特例税率廃止)		千本につき6,122円 R2.10.1改正 千本につき6,552円 R3.10.1改正	
特別土地保有税		S48年度から同じ(H15~新規課税停止)							
鉱産税 (H29.4.1から)		税率100分の1							
都市計画税		S53年度から同じ							
入湯税 (H29.4.1から)		入湯客1人1日につき150円							
沿革 (主なもの)		○個人住民税におけるふるさと納税に係る特例控除額の上限の引上げ ○軽自動車税標準税率の引上げ、軽課・重課税率の新設 ○個人住民税における日本国外に居住する親族に係る扶養控除等の書類添付の義務化 ○たばこ税の見直し(税率の引上げ、加熱式たばこの課税方式の見直し) ○軽自動車税におけるグリーン化特例の見直し・延長 ○地方税反則調査手続の見直し ○配偶者控除・配偶者特別控除の見直し(納税義務者の合計所得金額に応じて控除額が適減する仕組みの導入等) ○ふるさと納税における指定制度の導入 ○軽自動車税環境性能割の創設 ○固定資産税における現に所有している者(相続人等)の申告の制度化・使用者を所有者とみなす制度の拡大 ○軽量の葉巻たばこの課税方式の見直し(令和2年10月から2回に分けて段階的に実施) ○固定資産税・都市計画税・評価替えに伴う負担の調整措置(令和3年度から令和5年度までの現行の仕組みを継続) ・令和3年度に限り、負担調整措置等により課税標準額が増加する土地について前年度の課税標準額に据え置き ○共通納税システム 対象税目について、令和5年度課税分より固定資産税、都市計画税、自動車税種別割及び軽自動車税種別割を追加							

(注2)固定資産税・特別土地保有税欄の〔〕内は免税点を示す。



**令和3年度版  
市 税 概 要**

【発行】令和3年9月

【編集】佐倉市財政部市民税課

〒285-8501 千葉県佐倉市海隣寺町97番地

TEL 043-484-1111（代表）

<http://www.city.sakura.lg.jp>